

2012年度 全国信用金庫概況

2012年度の信用金庫の動向を概観すると、信用金庫数は1件の合併があったことから1金庫減少し、年度末には270金庫となった。店舗数は、年度中31店舗減少して、年度末には7,504店舗となった。一部で新規出店の動きが出始めたものの、店舗数の減少は14年連続となった。常勤役員数は、前期比1,399人、1.2%減少して、年度末には11万3,861人となり、2年連続で減少した。職員の内訳は、男子職員が前期比1,577人減少の7万3,101人だったのに対し、女子職員は184人増加の3万8,528人となった。女子職員は7年連続で増加しており、預り資産のセールスや管理職への登用など、活躍の場が広がっている。会員数は、前期比12,938人減少の930万5,428人となった。会員数が年度末ベースで減少したのは、会員の最低出資額の引上げに伴い最低出資額未達会員の脱退があった1971年度以来、41年ぶりのことである。出資金は、前期比28億円増加し、年度末残高は8,095億円となった。

年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前期比2兆2,878億円、1.8%増の124兆8,763億円となり、2002年度以降11年連続で前期を上回った。個人預金の増勢が弱まったことなどから、2010年度（2.0%増）、2011年度（2.3%増）より伸び率が低下した。預金種類別の増減状況をみると、要求払預金の前年同月比伸び率は、3%前後の水準が続いた。東日本大震災の被災地における保険金の流入等が一段落したことから、2011年度の5%前後からはやや鈍化した。また、定期性預金は、年度中1.0%増と、前年度（0.9%増）に引き続いて1%前後の伸びにとどまった。

年度末の預金者別預金残高は、一般法人預金が前期比2.8%増の19兆5,131億円、個人預金が1.5%増の101兆3,971億円、公金預金が6.2%増の2兆8,403億円、金融機関預金が3.2%増の1兆1,250億円となった。個人預金は、初めて100兆円を突破した。残高構成比をみると、それぞれ15.6%、81.1%、2.2%、0.9%となった。

年度末の貸出金残高は、前期比1,012億円、0.1%減の63兆6,876億円となった。東日本大震災の復興需要などを背景に3期ぶりに微増（0.0%増）に転じた前期と同様にほぼ横ばいで推移した。科目別にみると、貸出金の9割弱を占める証書貸付が0.3%増の55兆8,683億円となり、2年連続で前期を上回った。手形貸付は4.8%減の4兆848億円、カードローンなどの当座貸越は0.8%減の2兆6,731億円といずれも減少が続いた。また、前年度に年度末休日要因もあって8.0%増と高い伸びとなった割引手形は7.5%減となった。業種別の動きをみると、企業向け貸出が前期比0.9%減の40兆9,200億円、地方公共団体が5.9%増の4兆5,157億円、個人が0.2%増の18兆2,516億円となった。残高構成比をみると、企業向け貸出が

64.2%、個人が28.6%となり、前期を上回る伸びを示した地方公共団体向けは7.0%と、年度末ベースで初めて7%台となっている。

年度末の預貸率(預金に譲渡性預金を含む。)は、前期比1.1ポイント低下の50.9%となり、4年連続で前期末を下回った。預金残高が総じて前年同月比で1%台後半の堅調な伸びを示すなかにあって、貸出金は前年水準を下回る動きとなったことが要因で、年度末の預貸率は過去最低の水準を更新している。

年度末の余資運用資産残高は、前期比3兆365億円、4.6%増加の68兆9,163億円となり、2009年度以降4年連続で前期を上回った。科目別残高の構成比は、有価証券が56.6%と最も高く、預け金の40.0%、現金の2.1%が続く。預け金の構成比が40%台となったのは3年連続である。

損益面をみると、2012年度の経常収益は、前期比620億円、2.5%減の2兆3,235億円となった。臨時収益が前期比186億円増の883億円となったものの、業務収益が806億円減の2兆2,352億円となったことから、2008年度以降5年連続の減少となった。経常費用は、業務費用が前期から841億円減少したことおよび臨時費用が313億円減少したことを受け、前期比1,155億円、5.4%減少の2兆37億円となった。経常費用の減少は、2009年度以降4年連続である。この結果、経常利益は、前期比535億円、20.1%増加の3,197億円となった。当期純利益は、前年度比810億円、59.7%増の2,165億円となり、4年連続で黒字を確保した。経常利益と当期純利益との間で増加額に差がついた背景には、法人税等調整額が256億円減少したことがあげられる。業務純益は、前期比34億円、0.6%増の5,566億円となり、2年ぶりに増加した。業務収益が前年度比806億円、3.4%減少したものの、業務費用が業務収益を上回る841億円、4.7%減少したことが要因である。また、本業の収益を示すコア業務純益は、前年度比162億円、3.7%減の4,174億円となり、6年連続で前期を下回った。

以下、本章では2012年度の信用金庫の計数等について概観する。

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は1金庫減少)

2012年度末の信用金庫数は、年度中1金庫減少し、270金庫となった(表1)。2000年代初頭に合併が増加した後、近年では合併件数は減少傾向にある。

(表1) 2012年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
2012.11.26	東山口(山口) 防府()	東山口 (合併)

(備考) 異動前金庫名欄の()内は都道府県名、異動後金庫名欄の()内は異動の形態

(店舗数は14年連続で減少)

2012年度末の店舗数(本店、出張所を含む。)は、前期比31店舗、0.4%減少の7,504店舗となった(表2)。一部で新規出店の動きが出始めたものの、店舗数の減少は14年連続となり、ピーク(1998年度末、8,673店舗)からの減少数は1,169店舗に達する。

地区別店舗数の増減状況は、近畿が前期比

3店舗増加し、東京、九州北部の2地区は1店舗増加した(表3)。店舗数が減少した地区では、北陸(10店舗減)が目立つ。

信用金庫別の店舗数増減状況は、前期比増加が20金庫と、前年度(12金庫)から増加した。一方、前期比減少は32金庫となり、前年度の28金庫を上回った。

店舗数が増加した20金庫は、全て1店舗の増加であった。対して、店舗数が減少した信用金庫のうち、2店舗以上の減少が12金庫であった。

(店外CD・ATM設置台数は増加)

2012年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前期比2台増加し、4,447台となった。増加は3年ぶりである。ピークの2001年度末と比べると、245台の減少となった。

地区別の設置台数は、前期比増が5地区、前期比減が6地区となった。設置台数が増加した地区では、近畿(18台増)東北(8台増)などがあり、一方減少した地区では、東海(11台減)北陸(9台減)などがある。

(表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数

(単位：店、人、%、百万円)

項目	2012年3月末	2013年3月末	2011年度中		2012年度中		
			増減数	増減率	増減数	増減率	
店舗数	本店	271	270	0	0.0	1	0.3
	支店	7,005	6,982	47	0.6	23	0.3
	出張所	259	252	2	0.7	7	2.7
	計	7,535	7,504	49	0.6	31	0.4
店外CD・ATM	4,445	4,447	72	1.5	2	0.0	
常勤役員数	常勤役員	2,238	2,232	20	0.8	6	0.2
	職員	113,022	111,629	680	0.5	1,393	1.2
	男子	74,678	73,101	1,189	1.5	1,577	2.1
	女子	38,344	38,528	509	1.3	184	0.4
	計	115,260	113,861	700	0.6	1,399	1.2
会員数	9,318,366	9,305,428	41	0.0	12,938	0.1	
出資金	806,689	809,512	35,479	4.6	2,823	0.3	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

（常勤役職員数は2年連続の減少）

2012年度末の常勤役職員数は、前期比1,399人、1.2%減少の11万3,861人となり、2年連続で減少した。役職員数がピークだった1994年度末（16万293人）と比較すると、4万6,432人の減少である。

職員の内訳は、男子職員が前期比1,577人減少の7万3,101人だったのに対し、女子職員は184人増加の3万8,528人となった。女子職員は7年連続で増加しており、預り資産のセールスや管理職への登用など、活躍の場が広がっている。

常勤役職員数を地区別にみると、全ての地区で減少した。とりわけ、近畿（307人減）関東（273人減）など6地区が100人超の減少であった（表4）。

信用金庫別の常勤役職員数増減状況は、前期比増加が80金庫、前期比減少が177金庫となり、減少金庫数が増加金庫数の2倍以上となっている。

なお、常勤役職員数が前期比増加した80金庫のうち、10人以上の増加は14金庫、減少し

た177金庫のうち、10人以上の減少は66金庫であった。

（会員数は41年ぶりに減少）

2012年度末の会員数は、前期比12,938人減少の930万5,428人となった。会員数が年度末ベースで減少したのは、会員の最低出資額の引上げに伴い最低出資額未達会員の脱退があった1971年度以来、41年ぶりのことである。

地区別会員数の増減状況は、2地区で増加し、9地区で減少した（表5）。

会員数が増加した地区では、東海が7,107人増となった。同地区の増加人数が全11地区中最多となったのは4年連続である。

信用金庫別会員数の増減状況は、前期比増加が122金庫、前期比減少は148金庫と、減少金庫数が増加金庫数をやや上回った。

（出資金は5地区で増加）

2012年度末の出資金は、前期比28億円増加し、残高は8,095億円となった。

（表3） 地区別店舗増減状況

（単位：店、％）

地 区	2012年3月末		2013年3月末	
		増減率		増減率
北海道	518	0.5	513	0.9
東北	494	0.4	489	1.0
東京	942	0.0	943	0.1
関東	1,394	0.4	1,392	0.1
北陸	333	4.0	323	3.0
東海	1,374	0.0	1,369	0.3
近畿	1,215	0.0	1,218	0.2
中国	501	3.2	495	1.1
四国	210	0.9	208	0.9
九州北部	212	0.0	213	0.4
南九州	323	2.4	322	0.3
合 計	7,535	0.6	7,504	0.4

（表4） 地区別常勤役職員増減状況

（単位：人、％）

地 区	2012年3月末		2013年3月末	
		増減率		増減率
北海道	5,113	0.9	5,049	1.2
東北	5,626	2.9	5,466	2.8
東京	19,132	0.2	19,089	0.2
関東	22,349	0.4	22,076	1.2
北陸	3,951	3.9	3,798	3.8
東海	22,781	0.1	22,601	0.7
近畿	21,149	0.2	20,842	1.4
中国	6,481	0.6	6,349	2.0
四国	2,255	0.5	2,225	1.3
九州北部	2,594	0.5	2,581	0.5
南九州	3,615	2.9	3,564	1.4
合 計	115,260	0.6	113,861	1.2

信用金庫概況

地区別の出資金増減状況は、5地区で増加し、6地区で減少した（表6）。出資金が増加したのは135金庫、減少したのは127金庫となった。

会員1人当り出資金額の増減状況は、前期

比424円、0.4%増の8万6,993円となった（表7）。

地区別の会員1人当り出資金額は、東海が前期比4.6%増となったほか、四国が3.6%増などとなった。

（表5）地区別会員増減状況

（単位：人、％）

地区	2012年3月末		2013年3月末	
	増減率		増減率	
北海道	469,918	0.1	469,422	0.1
東北	628,983	0.0	628,357	0.0
東京	1,556,168	0.8	1,542,925	0.8
関東	1,821,963	0.0	1,820,228	0.0
北陸	314,322	0.3	312,535	0.5
東海	1,609,170	0.8	1,616,277	0.4
近畿	1,498,907	0.0	1,496,760	0.1
中国	567,247	0.2	566,497	0.1
四国	214,297	0.6	215,434	0.5
九州北部	215,030	0.2	215,024	0.0
南九州	396,222	0.3	395,971	0.0
合計	9,318,366	0.0	9,305,428	0.1

（表6）地区別出資金増減状況

（単位：百万円、％）

地区	2012年3月末		2013年3月末	
	増減率		増減率	
北海道	22,707	0.2	22,696	0.0
東北	74,693	73.7	74,567	0.1
東京	252,033	0.0	250,671	0.5
関東	174,420	0.2	174,167	0.1
北陸	17,673	0.2	17,640	0.1
東海	64,994	0.5	68,307	5.0
近畿	134,442	0.2	134,659	0.1
中国	23,759	9.5	24,229	1.9
四国	8,892	5.3	9,264	4.1
九州北部	9,619	0.2	9,609	0.1
南九州	22,421	1.7	22,678	1.1
合計	806,689	4.6	809,512	0.3

（備考）出資金には優先出資金を含む。

（表7）会員1人当り出資金増減状況

（単位：円、％）

地区	2012年3月末	2013年3月末	2011年度中		2012年度中	
			増減額	増減率	増減額	増減率
北海道	48,322	48,349	31	0.0	27	0.0
東北	118,753	118,670	50,372	73.6	83	0.0
東京	161,957	162,465	1,303	0.8	508	0.3
関東	95,732	95,684	242	0.2	48	0.0
北陸	56,228	56,441	102	0.1	213	0.3
東海	40,390	42,262	141	0.3	1,872	4.6
近畿	89,693	89,967	250	0.2	274	0.3
中国	41,886	42,770	3,747	9.8	884	2.1
四国	41,495	43,002	1,857	4.6	1,507	3.6
九州北部	44,736	44,688	220	0.4	48	0.1
南九州	56,588	57,272	807	1.4	684	1.2
全国	86,569	86,993	3,807	4.5	424	0.4

（備考）出資金には優先出資金を含む。

2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

預金残高の動き

(11年連続で前期を上回る)

2012年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前期比2兆2,878億円、1.8%増の124兆8,763億円となり、2002年度以降11年連続で前期を上回った。

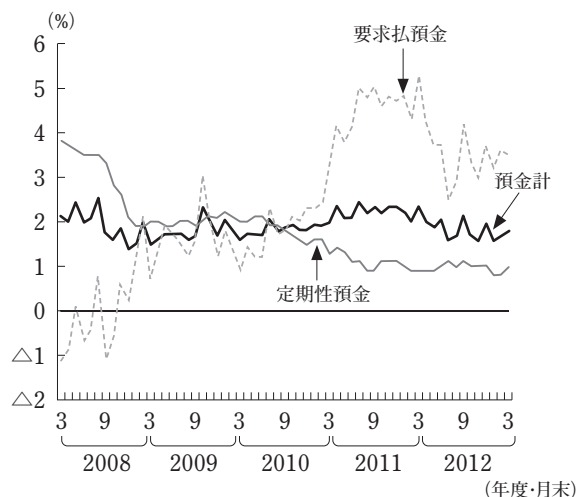
個人預金の増勢が弱まったことなどから、2010年度（2.0%増）、2011年度（2.3%増）から伸び率が弱まった。

信用金庫別の預金残高増減状況は、前期比増加が234金庫、前期比減少が36金庫となった。

預金種類別の前年同月比増減状況を見ると、要求払預金は、3%前後の水準が続いた。東日本大震災の被災地における保険金の流入等が一段落したことから、2011年度の5%前後の水準からは伸びがやや鈍化した（図1）。

また、定期性預金は、前年度に引き続いて

(図1) 預金残高の推移
(前年同月比増減率)



1%前後の伸びにとどまった。

預金種類別の動き

2012年度末の預金種類別預金残高の構成比は、要求払預金が35.0%、定期性預金が64.5%、外貨預金等が0.3%であった。

(要求払預金の伸び率鈍化)

2012年度末の要求払預金残高は、前期比1兆4,961億円、3.5%増加の43兆7,668億円となった（表8）。

内訳は、預金全体の31.1%を占める普通預金が前期比4.0%増の38兆9,415億円となり、増加寄与率も65.7%に達した。また、残高の2.2%を占める当座預金は、前期比1.8%増の2兆8,441億円となった。伸び率は、前年度から6.4ポイント鈍化した。

(定期預金は7年連続の前期比増加)

2012年度末の定期性預金残高は、前期比8,033億円、1.0%増加の80兆6,621億円となった。

内訳では、預金全体の60.6%を占める定期預金が前期比1.2%増の75兆6,815億円となり7年連続で前期を上回った。増加寄与率でも39.4%と、普通預金とともに預金残高の積上げに貢献している。

その一方で、定期積金残高は前期比1.9%減の4兆9,806億円となり、15年連続で前期を下回った。

信用金庫別の定期積金残高増減状況は、前期比増加が135金庫、前期比減少が135金庫と同数になり、前年度(62金庫が増加、209金庫が減少)から増加金庫数が約2倍となっている。

預金者別の動き

2012年度末の預金者別預金残高は、一般法人預金が前期比2.8%増の19兆5,131億円、個人預金が1.5%増の101兆3,971億円、公金預金が6.2%増の2兆8,403億円、金融機関預金が3.2%増の1兆1,250億円となった(表9)。個人預金は、初めて100兆円を突破した。

構成比をみると、それぞれ15.6%、81.1%、2.2%、0.9%となった。

(一般法人預金は要求払預金を中心に増加)

2012年度末の一般法人預金残高は、前期比5,421億円、2.8%の増加となり、4年連続で前期を上回った。ただし、2011年度末が月末休日だった反動減を受け、増減率は前年度(4.2%増)から1.4ポイント低下した。

預金種類別の内訳をみると、要求払預金が前期比3,804億円、3.6%増と高い伸びを示したほか、定期性預金も前期比1.8%増加している。

(表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2012年3月末		2013年3月末		2011年度中			2012年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要求払預金	422,706	34.4	437,668	35.0	21,582	5.3	75.9	14,961	3.5	65.3
当座預金	27,935	2.2	28,441	2.2	2,124	8.2	7.4	506	1.8	2.2
普通預金	374,375	30.5	389,415	31.1	20,913	5.9	73.5	15,040	4.0	65.7
貯蓄預金	10,782	0.8	10,724	0.8	165	1.5	0.5	58	0.5	0.2
通知預金	3,775	0.3	3,107	0.2	1,022	37.1	3.5	668	17.6	2.9
別段預金	5,504	0.4	5,647	0.4	2,307	29.5	8.1	143	2.6	0.6
納税準備預金	334	0.0	332	0.0	5	1.6	0.0	2	0.7	0.0
定期性預金	798,587	65.1	806,621	64.5	7,826	0.9	27.5	8,033	1.0	35.1
定期預金	747,779	60.9	756,815	60.6	14,201	1.9	49.9	9,035	1.2	39.4
定期積金	50,808	4.1	49,806	3.9	6,374	11.1	22.4	1,001	1.9	4.3
外貨預金等	4,590	0.3	4,472	0.3	989	17.7	3.4	117	2.5	0.5
合計	1,225,884	100.0	1,248,763	100.0	28,419	2.3	100.0	22,878	1.8	100.0
譲渡性預金	498	-	510	-	26	5.0	-	12	2.4	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

(個人預金は増勢が弱まる)

2012年度末の個人預金残高は、前期比1兆5,427億円、1.5%増の101兆3,971億円となり、年度末ベースで100兆円の大台を突破した(月次ベースでは、2012年2月に100兆円を突破)。

伸び率こそ2010年度(1.8%増)、2011年度(2.0%増)から弱まったものの、依然として預金全体の増加をけん引している。

預金種類別の内訳は、要求払預金が前期比1兆2,138億円、3.9%増となり、前年度(5.1%増)から伸び率が縮小した。定期性預金も前期比3,302億円、0.4%増と前年度(0.7%増)から伸び率が縮小した。

(公金預金は5年連続の増加)

2012年度末の公金預金残高は、前期比1,670億円、6.2%増の2兆8,403億円となり、2008年度から5年連続で前期を上回った。伸び率は前年度の3.4%から2.8ポイント上昇した。

預金種類別の内訳は、要求払預金が前期比8.8%減となったのに対し、定期性預金は17.1%増と高い伸びとなった。外貨預金等は15.6%減と、前年度(94.0%減)に続いて大幅な減少となった。

(金融機関預金は2年ぶりの増加)

2012年度末の金融機関預金は、前期比357億円、3.2%増加の1兆1,250億円となった。残高が増加したのは2年ぶりである。

預金種類別の内訳は、要求払預金が前期比0.1%増となった。定期性預金も前期比7.9%増と、前年度(9.1%増)に引き続き高い伸び率を維持した。外貨預金等は、前期比2.9%減の3,174億円となり、前年度の0.7%増から減少に転じた。

金額階層別の動き

2012年度末の預金1口当り金額階層別預金残高は、2011年度と同様に「300万円未満」の階層が前期比減少し、他の5階層で増加した(表10)。金額階層別の構成比をみると、「300万円未満」が40.3%と4割を超え、「300万円以上1,000万円未満」の31.1%、「1,000万円以上1億円未満」の20.8%がこれに続く。

(300万円未満の階層が2年連続で減少)

2012年度末の預金1口当り金額階層別預金残高は、「300万円未満」の階層が前期比1,711億円、0.3%減少の50兆3,558億円となった。減少したのは、2年連続である。

増加した階層では、「1億円以上3億円未満」

(表9) 預金者別預金残高増減状況

(単位：億円、%)

預金者	科目	2012年3月末		2013年3月末		2011年度中			2012年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	103,472	8.4	107,277	8.5	6,618	6.8	23.2	3,804	3.6	16.6
	定期性	85,908	7.0	87,523	7.0	1,184	1.3	4.1	1,615	1.8	7.0
	外貨預金等	322	0.0	324	0.0	26	7.6	0.0	1	0.4	0.0
	計	189,710	15.4	195,131	15.6	7,776	4.2	27.3	5,421	2.8	23.6
個人	要求払	306,107	24.9	318,246	25.4	15,085	5.1	53.0	12,138	3.9	53.0
	定期性	691,494	56.4	694,797	55.6	5,097	0.7	17.9	3,302	0.4	14.4
	外貨預金等	933	0.0	920	0.0	6	0.7	0.0	13	1.4	0.0
	計	998,543	81.4	1,013,971	81.1	20,189	2.0	71.0	15,427	1.5	67.4
公金	要求払	11,120	0.9	10,135	0.8	809	7.8	2.8	984	8.8	4.3
	定期性	15,546	1.2	18,211	1.4	1,074	7.4	3.7	2,665	17.1	11.6
	外貨預金等	62	0.0	52	0.0	993	94.0	3.4	9	15.6	0.0
	計	26,732	2.1	28,403	2.2	890	3.4	3.1	1,670	6.2	7.3
金融機関	要求払	1,988	0.1	1,991	0.1	929	31.8	3.2	2	0.1	0.0
	定期性	5,632	0.4	6,082	0.4	469	9.1	1.6	450	7.9	1.9
	外貨預金等	3,269	0.2	3,174	0.2	23	0.7	0.0	94	2.9	0.4
	計	10,892	0.8	11,250	0.9	436	3.8	1.5	357	3.2	1.5
合計	要求払	422,700	34.4	437,661	35.0	21,583	5.3	75.9	14,961	3.5	65.3
	定期性	798,585	65.1	806,619	64.5	7,826	0.9	27.5	8,033	1.0	35.1
	外貨預金等	4,589	0.3	4,472	0.3	990	17.7	3.4	117	2.5	0.5
	計	1,225,883	100.0	1,248,761	100.0	28,420	2.3	100.0	22,878	1.8	100.0

(備考) 1. 外貨預金等には非居住者円預金含む。
2. 日本銀行「預金者別預金」より作成

信用金庫概況

の前期比4.9%増、「3億円以上10億円未満」が8.6%増、「10億円以上」の8.3%増などが高い伸びであった。

(一般法人預金は300万円未満の階層で減少)

2012年度末の一般法人預金は、「300万円未満」の階層が前期比0.6%の減少となったものの、「10億円以上」が11.4%増、「3億円以上10億円未満」が10.4%増となるなど他の5階層で前期を上回った。全体として、大口預

金ほど増加率が大きくなった。

(個人預金は「中口」の各階層で増加)

2012年度末の個人預金は、「300万円未満」の階層が前期比0.3%減、「3億円以上10億円未満」が0.2%減となったものの、他の階層では前期を上回った。なかでも、「300万円以上1,000万円未満」の増加寄与率が44.3%、「1,000万円以上1億円未満」の増加寄与率が27.3%となり、この2階層で増加寄与率の7割を占めた。小口

(表10) 預金者別1口当り金額階層別預金残高増減状況

(単位：億円、%)

預金者別一口 当り金額階層	2012年3月末		2013年3月末		2011年度中			2012年度中			
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率	
一般法人	300万円未満	25,919	2.1	25,747	2.0	93	0.3	0.3	171	0.6	0.7
	1,000万円未満	34,222	2.7	34,222	2.7	639	1.9	2.2	0	0.0	0.0
	1億円未満	81,632	6.6	83,473	6.6	3,838	4.9	13.5	1,840	2.2	8.0
	3億円未満	25,752	2.1	27,103	2.1	2,127	9.0	7.4	1,350	5.2	5.9
	10億円未満	13,607	1.1	15,024	1.2	1,063	8.4	3.7	1,417	10.4	6.1
	10億円以上	8,568	0.6	9,553	0.7	201	2.4	0.7	984	11.4	4.3
	計	189,710	15.4	195,131	15.6	7,776	4.2	27.3	5,421	2.8	23.6
個人	300万円未満	479,073	39.0	477,535	38.2	454	0.0	1.5	1,537	0.3	6.7
	1,000万円未満	344,287	28.0	354,432	28.3	14,710	4.4	51.7	10,144	2.9	44.3
	1億円未満	166,826	13.6	173,084	13.8	5,352	3.3	18.8	6,257	3.7	27.3
	3億円未満	6,076	0.4	6,415	0.5	375	6.5	1.3	338	5.5	1.4
	10億円未満	1,756	0.1	1,752	0.1	184	11.7	0.6	3	0.2	0.0
	10億円以上	517	0.0	745	0.0	20	4.0	0.0	228	44.0	0.9
	計	998,543	81.4	1,013,971	81.1	20,189	2.0	71.0	15,427	1.5	67.4
公金	300万円未満	232	0.0	229	0.0	88	27.6	0.3	2	1.0	0.0
	1,000万円未満	336	0.0	331	0.0	102	23.2	0.3	5	1.5	0.0
	1億円未満	2,680	0.2	2,698	0.2	718	21.1	2.5	17	0.6	0.0
	3億円未満	4,554	0.3	4,754	0.3	14	0.3	0.0	199	4.3	0.8
	10億円未満	6,450	0.5	7,011	0.5	533	9.0	1.8	561	8.7	2.4
	10億円以上	12,472	1.0	13,373	1.0	1,251	11.1	4.4	900	7.2	3.9
	計	26,732	2.1	28,403	2.2	890	3.4	3.1	1,670	6.2	7.3
金融機関	300万円未満	45	0.0	45	0.0	32	41.6	0.1	0	0.5	0.0
	1,000万円未満	85	0.0	80	0.0	35	29.2	0.1	5	6.1	0.0
	1億円未満	556	0.0	564	0.0	282	33.6	0.9	7	1.3	0.0
	3億円未満	541	0.0	476	0.0	2	0.4	0.0	64	11.9	0.2
	10億円未満	722	0.0	704	0.0	64	9.8	0.2	17	2.4	0.0
	10億円以上	8,938	0.7	9,376	0.7	148	1.6	0.5	438	4.9	1.9
	計	10,892	0.8	11,250	0.9	436	3.8	1.5	357	3.2	1.5
合計	300万円未満	505,270	41.2	503,558	40.3	668	0.1	2.3	1,711	0.3	7.4
	1,000万円未満	378,932	30.9	389,067	31.1	15,212	4.1	53.5	10,134	2.6	44.2
	1億円未満	251,697	20.5	259,820	20.8	8,189	3.3	28.8	8,123	3.2	35.5
	3億円未満	36,925	3.0	38,749	3.1	2,515	7.3	8.8	1,824	4.9	7.9
	10億円未満	22,536	1.8	24,493	1.9	1,845	8.9	6.4	1,957	8.6	8.5
	10億円以上	30,497	2.4	33,048	2.6	1,325	4.5	4.6	2,551	8.3	11.1
	計	1,225,883	100.0	1,248,761	100.0	28,420	2.3	100.0	22,878	1.8	100.0

(備考) 増減額は、百万単位で計算して切捨て。

でも大口でもない、「中口」ともいうべき預金の増加が目立っている。

また、「10億円以上」の階層は、額こそ少ないものの前期比44.0%増ときわめて高い伸びとなった。

(公金預金は大口ほど増加傾向強い)

2012年度末の公金預金は、「1,000万円以上」の4階層で前期比増加し、「1,000万円未満」の2階層で前期比減少した。大口の階層ほど前期比増減率が上昇する傾向があることから、公金預金の大口化が進展したとみられる。

(金融機関預金は増加に転じる)

2012年度末の金融機関預金は、「1億円以上3億円未満」の階層で前期比11.9%減と大幅な減少となる一方で、「10億円以上」の階層で前期比4.9%増と高い伸びを示した。

(表11) 預金口数増減状況

(単位：千口、%)

預金者	2012年3月末		2013年3月末		2011年度中			2012年度中			
	口数	構成比	口数	構成比	増減数	増減率	寄与率	増減数	増減率	寄与率	
一般法人預金	6,981	4.7	6,903	4.7	94	1.3	4.6	77	1.1	3.2	
個人預金	139,439	95.1	137,116	95.0	1,923	1.3	94.1	2,323	1.6	96.7	
公金預金	147	0.1	148	0.1	18	11.1	0.9	1	0.7	0.0	
金融機関預金	34	0.0	34	0.0	5	13.4	0.2	0	2.0	0.0	
合計	146,603	100.0	144,202	100.0	2,042	1.3	100.0	2,401	1.6	100.0	
個人の預金の内訳	当座預金	336	0.2	314	0.2	17	4.9	0.9	22	6.5	0.9
	普通預金	66,563	47.7	65,919	48.0	663	0.9	34.4	643	0.9	27.6
	貯蓄預金	1,889	1.3	1,746	1.2	148	7.2	7.6	142	7.5	6.1
	通知預金	3	0.0	4	0.0	0	13.5	0.0	0	8.9	0.0
	別段預金・納税準備預金	114	0.0	105	0.0	33	22.7	1.7	8	7.2	0.3
	要求払預金計	68,906	49.4	68,090	49.6	862	1.2	44.8	815	1.1	35.1
	定期預金・据置貯金	61,114	43.8	59,945	43.7	666	1.0	34.6	1,169	1.9	50.3
	定期積金	9,337	6.6	9,007	6.5	385	3.9	20.0	330	3.5	14.2
	定期性預金計	70,452	50.5	68,952	50.2	1,052	1.4	54.6	1,500	2.1	64.5
	外貨預金等	80	0.0	72	0.0	9	10.2	0.4	7	9.3	0.3
合計	139,439	100.0	137,116	100.0	1,923	1.3	100.0	2,323	1.6	100.0	

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

預金口数の動き

(預金口数は16年連続で減少)

2012年度末の預金口数は、前期比2,401千口、1.6%減少の144,202千口となった(表11)。多くの信用金庫において、新規口座の伸び悩みに加え、取引先の減少が進んでいる。そのため、預金口数は、1996年度末(177,848千口)をピークに年間1,000千口超の減少を続け、16年連続で前期を下回っている。

なお、預金者別の構成比は、一般法人預金が4.7%、個人預金が95.0%となり、これらの預金者で99%に達する。増減状況をみると、一般法人預金が77千口、1.1%の減少、個人預金が2,323千口、1.6%減少した。

(個人預金口数は減少率・幅とも拡大)

2012年度末の個人預金口数を預金種類別にみると、要求払預金が前期比815千口、1.1%減少の68,090千口、定期性預金が1,500千口、

2.1%減少の68,952千口となった。

要求払預金の内訳では、普通預金が前期比643千口、0.9%の減少、貯蓄預金が142千口、7.5%の減少、当座預金が22千口、6.5%の減少などとなった。個人預金口数全体の48.0%を占める普通預金口数は2002年度末をピークに10年連続で前期を下回っており、増加寄与率もマイナス27.6%であった。

定期性預金の口数をみると、定期預金・据置貯金が前期比1,169千口、1.9%減、定期積金は330千口、3.5%減となった。定期預金・据置貯金の口数が減少を続ける一方で、定期預金残高が増加していることから、1口当りの預金額が増加している。

預金規模別の動き

(全ての規模階層で増加)

2012年度末の預金規模別預金残高は、全10階層で前期を上回った(表12)。

階層別では、4階層で2%台、6階層で1%台

の伸びとなった。ただし、全ての階層で前年度から伸び率が鈍化した。

預金規模別預金残高の増減状況を種類別にみると、要求払預金は「1,000億円以上1,500億円未満」の階層で前期比5.4%増となるなど、全10階層で前期比増加した。

定期性預金も同様に、全10階層で前期比増加した。うち、6階層が1%台、4階層が0%台の伸びとなった。

地区別の動き

(北陸地区で減少)

2012年度末の地区別預金残高は、北陸地区が0.8%減となったほかは、10地区で前期比増加した(表13)。年度末ベースで減少する地区が出たのは2005年度以来7年ぶりである。

伸び率の高かった地区は、東北の前期比4.3%増、四国の3.3%増、東海の2.6%増などである。

また、地区別の預金残高増減状況を種類別

(表12) 預金規模別預金増減状況

(単位：金庫、%)

預金規模	2011年度中		2012年度中				
	金庫数	預金計増減率	金庫数		増減率		
			増減	要求払預金	定期性預金	預金計	
1兆5,000億円以上	16	2.1	17	1	3.6	1.1	2.0
1兆円～1兆5,000億円	10	2.5	10	0	3.9	1.5	2.4
7,000億円～1兆円	20	2.4	21	1	3.4	1.1	1.9
5,000億円～7,000億円	28	2.1	28	0	3.2	1.3	1.9
3,000億円～5,000億円	50	2.5	49	1	2.7	0.4	1.2
2,000億円～3,000億円	39	2.3	40	1	3.3	0.0	1.0
1,500億円～2,000億円	26	3.5	29	3	4.2	1.6	2.6
1,000億円～1,500億円	43	2.4	41	2	5.4	0.6	2.1
700億円～1,000億円	28	2.0	26	2	3.0	0.5	1.3
700億円未満	11	3.3	9	2	3.2	1.1	1.8
合計	271	2.3	270	1	3.5	1.0	1.8

(備考) 増減率の算出には、預金規模の変更、合併等を調整している。

にみると、要求払預金は全11地区で、定期性預金は8地区でそれぞれ前期を上回った。

（要求払預金は全地区で増加）

2012年度末の要求払預金は、四国が前期比6.2%増となったほか、東北（5.9%増）などの伸びが高かった。

内訳をみると、普通預金は全11地区で前期比増加している。当座預金は、東北の前期比53.1%増など、6地区が増加となった。また、普通預金は、四国の前期比6.2%増が最も高く、東京の5.0%増が続いた。

（定期性預金は8地区で増加）

2012年度末の定期性預金は、東北の前期比3.1%増が最も高く、四国（2.5%増）東海（2.3%増）などが前期比増加した。一方、北陸（1.9%減）など3地区では減少した。

定期性預金の内訳は、定期預金は東北の前期比3.1%増、四国の2.6%増など9地区で増加した。対して、定期積金は東京の4.7%減、関東の4.2%減など6地区で減少した。

外貨預金等が前期比増加したのは、四国（18.4%増）東京（9.3%増）と東海（3.0%増）の3地区にとどまった。

（表13） 地区別預金増減状況（2012年度）

（単位：億円、％）

地区	預金合計		要求払預金		当座預金		普通預金		貯蓄預金	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
	北海道	66,143	1.6	25,213	3.6	1,786	4.6	22,511	3.8	383
東北	47,624	4.3	19,319	5.9	814	53.1	17,983	4.6	208	2.3
東京	226,917	1.5	77,400	4.6	5,078	1.8	69,056	5.0	1,764	3.4
関東	234,385	1.2	90,975	2.5	3,938	0.7	83,790	3.1	1,644	3.1
北陸	35,710	0.8	9,950	2.3	690	5.3	8,977	3.2	102	9.4
東海	255,448	2.6	90,848	3.2	7,443	2.1	79,396	3.4	2,163	1.6
近畿	252,958	2.0	79,409	3.2	6,850	0.8	66,844	4.6	3,492	5.1
中国	55,866	1.5	21,647	3.8	1,045	0.0	19,469	4.3	697	4.6
四国	25,484	3.3	5,481	6.2	213	7.6	5,076	6.2	55	5.0
九州北部	20,826	1.1	7,989	4.1	363	3.6	7,389	4.1	104	1.3
南九州	25,889	1.0	8,906	2.1	206	5.2	8,421	2.4	105	5.3
合計	1,248,763	1.8	437,668	3.5	28,441	1.8	389,415	4.0	10,724	0.5

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2011年度	2012年度
	北海道	40,929	0.5	38,826	0.6	2,103	1.4	0		5.3
東北	28,305	3.1	26,207	3.1	2,097	3.3	0		3.7	3.8
東京	149,038	0.0	137,715	0.3	11,322	4.7	478	9.3	18.2	18.1
関東	143,243	0.3	135,220	0.6	8,023	4.2	166	4.6	18.8	18.7
北陸	25,755	1.9	23,752	1.8	2,002	3.7	4	10.6	2.9	2.8
東海	164,135	2.3	152,161	2.4	11,973	0.7	464	3.0	20.2	20.4
近畿	170,289	1.6	162,799	1.7	7,489	1.0	3,259	4.1	20.2	20.2
中国	34,135	0.2	32,257	0.4	1,878	3.6	83	19.0	4.4	4.4
四国	20,002	2.5	19,143	2.6	858	1.1	0	18.4	2.0	2.0
九州北部	12,827	0.6	12,013	0.7	814	0.5	9	14.8	1.6	1.6
南九州	16,977	0.5	15,774	0.4	1,203	0.9	4	3.1	2.0	2.0
合計	806,621	1.0	756,815	1.2	49,806	1.9	4,472	2.5	100.0	100.0

（備考）外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

（預金者別では東北の公金預金が急増）

2012年度末の地区別預金残高を預金者別にみると、一般法人預金は、北陸で前期比1.0%減となったほかは10地区で増加した（表14）。とりわけ、四国（5.4%増）東北（5.0%増）の2地区は5%以上の伸びとなった。

個人預金は、北陸で前期比0.8%減となったほかは10地区で増加した。四国（前期比2.7%増）東海（2.5%増）などが比較的高い伸びとなった。

公金預金・政府関係預り金は、東北（前期比76.6%増）など10地区で増加した。東北では、東日本大震災で被災した地域の地方公共団体からの預託金が増加した影響を受け、大きな伸びとなった。

また、金融機関預金は、九州北部（前期比24.1%増）四国（16.2%増）など6地区で前期比増加した一方で、中国（19.4%減）南九州（17.3%減）など5地区は減少した。2桁以上の増減となった地区が4地区あり、増減率の違いが大きい。

業態別の動き

（都市銀行が預金伸び率を高める）

2012年度末の業態別の預金残高増減状況は、4業態とも前期比増加した（表15）。都市銀行が前期比3.5%増と伸び率を高め、これに地方銀行の3.3%増、信用金庫の1.8%増、第二地方銀行の0.5%増が続く。

（4業態全ての要求払預金が前期を上回る）

2012年度末の要求払預金残高は、4業態全てで前期を上回った。地方銀行が前期比4.9%増、都市銀行が4.4%増となり、これに信用金庫、第二地方銀行の3.5%増が続いた。

内訳は、当座預金では4業態全てで増加したものの、伸びは2011年度を下回った。普通預金も同様に4業態全てで増加したが、伸び率は都市銀行を除く3業態で2011年度を下回った。

（定期性預金は地方銀行が最も高い伸び）

2012年度末の定期性預金残高は、地方銀行（前期比1.2%増）が最も高い伸びとなり、こ

（表14） 地区別預金者別預金残高増減状況（2012年度）

（単位：億円、%）

預金者種類	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
一般法人預金	11,029	2.7	7,272	5.0	35,753	3.0	33,022	1.5	5,061	1.0	42,723	3.3
個人預金	50,950	1.1	37,910	1.7	183,670	0.9	196,769	1.2	29,746	0.8	205,776	2.5
公金預金・政府関係預り金	3,935	6.3	2,162	76.6	2,115	11.7	4,100	3.4	853	2.6	6,541	0.6
金融機関預金	227	3.6	278	5.2	5,377	7.7	492	8.5	49	3.3	405	9.2
合計	66,143	1.6	47,624	4.3	226,916	1.5	234,385	1.2	35,710	0.8	255,448	2.6

預金者種類	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
一般法人預金	41,476	3.4	8,435	2.5	2,267	5.4	3,278	3.6	4,594	1.3	195,131	2.8
個人預金	201,998	1.9	46,178	1.4	22,692	2.7	17,067	0.3	19,957	0.2	1,013,971	1.5
公金預金・政府関係預り金	5,286	0.3	1,179	1.7	493	26.7	454	14.0	1,249	16.2	28,403	6.2
金融機関預金	4,196	1.8	71	19.4	30	16.2	25	24.1	87	17.3	11,250	3.2
合計	252,958	2.0	55,866	1.5	25,484	3.3	20,826	1.1	25,889	1.0	1,248,761	1.8

れに信用金庫(1.0%増) 都市銀行(0.7%増)が続いた。一方、第二地方銀行は、前期比1.8%減と4業態で唯一前年を下回った。

比1.5%増(2011年度は2.0%増) 国内銀行は2.4%増(2011年度は3.0%増)となり、ともに前期を下回る伸び率となった。

(一般法人預金は信用金庫、国内銀行とも増加)

2012年度末の信用金庫と国内銀行の預金者別預金残高を比較すると(表16) 一般法人預金は信用金庫が前期比2.8%増となり前年度(4.2%増)の伸びを下回ったのに対し、国内銀行は3.4%増と前年度の伸びを上回った。

(公金預金は昨年度に続き増加)

2012年度末の公金預金は、信用金庫が前期比6.2%増、国内銀行は4.2%増となった。

そのほか、金融機関預金は、信用金庫(前期比3.2%増) 国内銀行(21.8%増)ともに前期を上回った。

(個人預金は信用金庫、国内銀行とも伸び鈍化)

2012年度末の個人預金は、信用金庫が前期

(大口預金が大幅な増加)

2012年度末の預金1口当り金額階層別預金

(表15) 業態別預金種類別預金残高増減状況

(単位:億円、%)

業 態	科 目	2012年3月末		2013年3月末		2011年度中			2012年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	(422,706)	(34.4)	(437,668)	(35.0)	(21,582)	(5.3)	(75.9)	(14,961)	(3.5)	(65.3)
	当座預金	27,935	2.2	28,441	2.2	2,124	8.2	7.4	506	1.8	2.2
	普通預金	374,375	30.5	389,415	31.1	20,913	5.9	73.5	15,040	4.0	65.7
	定期性預金	(798,587)	(65.1)	(806,621)	(64.5)	(7,826)	(0.9)	(27.5)	(8,033)	(1.0)	(35.1)
	定期預金	747,779	60.9	756,815	60.6	14,201	1.9	49.9	9,035	1.2	39.4
	定期積金	50,808	4.1	49,806	3.9	6,374	11.1	22.4	1,001	1.9	4.3
合 計		1,225,884	100.0	1,248,763	100.0	28,419	2.3	100.0	22,878	1.8	100.0
都市銀行	要求払預金	(1,784,959)	(64.7)	(1,864,638)	(65.2)	(9,632)	(0.5)	(60.8)	(79,679)	(4.4)	(81.2)
	当座預金	274,227	9.9	276,981	9.6	8,081	3.0	51.0	2,754	1.0	2.8
	普通預金	1,428,844	51.7	1,500,851	52.5	22,218	1.5	140.3	72,007	5.0	73.3
	定期性預金	(871,095)	(31.5)	(877,813)	(30.7)	(3,060)	(0.3)	(19.3)	(6,718)	(0.7)	(6.8)
	定期預金	871,094	31.5	877,812	30.7	3,060	0.3	19.3	6,718	0.7	6.8
	定期積金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計		2,758,508	100.0	2,856,615	100.0	15,832	0.5	100.0	98,107	3.5	100.0
第二地方銀行	要求払預金	(1,202,458)	(54.4)	(1,261,833)	(55.2)	(79,791)	(7.1)	(95.9)	(59,375)	(4.9)	(79.2)
	当座預金	89,461	4.0	91,490	4.0	9,735	12.2	11.7	2,029	2.2	2.7
	普通預金	1,051,352	47.6	1,105,848	48.4	76,191	7.8	91.6	54,496	5.1	72.7
	定期性預金	(982,350)	(44.4)	(994,857)	(43.5)	(6,006)	(0.6)	(7.2)	(12,507)	(1.2)	(16.6)
	定期預金	976,672	44.2	989,472	43.3	6,282	0.6	7.5	12,800	1.3	17.0
	定期積金	5,678	0.2	5,385	0.2	276	4.6	0.3	293	5.1	0.3
合 計		2,207,560	100.0	2,282,459	100.0	83,136	3.9	100.0	74,899	3.3	100.0
第二地方銀行	要求払預金	(267,962)	(44.9)	(277,394)	(46.2)	(19,125)	(7.6)	(92.5)	(9,432)	(3.5)	(266.2)
	当座預金	20,699	3.4	20,921	3.4	1,973	10.5	9.5	222	1.0	6.2
	普通預金	233,656	39.1	243,417	40.5	17,846	8.2	86.3	9,761	4.1	275.5
	定期性預金	(323,932)	(54.2)	(318,069)	(52.9)	(1,546)	(0.4)	(7.4)	(5,863)	(1.8)	(165.4)
	定期預金	320,607	53.7	314,860	52.4	1,714	0.5	8.2	5,747	1.7	162.2
	定期積金	3,325	0.5	3,209	0.5	168	4.8	0.8	116	3.4	3.2
合 計		596,704	100.0	600,247	100.0	20,663	3.5	100.0	3,543	0.5	100.0

(備考) 1. 日本銀行「預金者別預金」より作成
2. 外貨預金等に非居住者円預金を含めている。

信用金庫概況

残高の増減状況を比較すると、信用金庫は「300万円未満」で前期比減少した一方で、国内銀行は全ての階層で増加した（表17）。

階層別にみると、「10億円以上」で信用金庫が前期比8.3%増、国内銀行が8.5%増と、ともに大口預金の増加が強くみられた。対して「300万円未満」は信用金庫で0.3%減、国内銀行ではほぼ横ばいとなっており、小口預金は伸び悩む傾向がみられる。

（国内銀行の預金口数が増加）

2012年度末の信用金庫と国内銀行の預金口数を比較すると、信用金庫は前期比2,401千口、

1.6%減と16年連続で減少が続いた一方で、国内銀行は3,057千口、0.3%増と3年連続で前期を上回った（表18）。

預金者別の増減状況を比較すると、一般法人預金は、信用金庫が前期比1.1%減、国内銀行は0.5%減と、ともに前期比減少した。ただし、個人預金では、信用金庫が前期比2,323千口、1.6%減と前年度から減少率が拡大したのに対し、国内銀行は、3,065千口、0.3%増と3年連続で増加した。

国内銀行の個人の口数が最も増加したのは「300万円未満」の階層であり、信用金庫とは対照的となった。

（表16） 預金者別預金残高増減状況

（単位：億円、%）

業 態	2012年3月末		2013年3月末		2011年度中			2012年度中			
	預金者	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	189,710	15.4	195,131	15.6	7,776	4.2	27.3	5,421	2.8	23.6
	個人	998,543	81.4	1,013,971	81.1	20,189	2.0	71.0	15,427	1.5	67.4
	公金	26,732	2.1	28,403	2.2	890	3.4	3.1	1,670	6.2	7.3
	金融機関	10,892	0.8	11,250	0.9	436	3.8	1.5	357	3.2	1.5
	合計	1,225,883	100.0	1,248,761	100.0	28,420	2.3	100.0	22,878	1.8	100.0
国内銀行	一般法人	1,783,173	29.2	1,845,503	29.2	33,744	1.9	25.4	62,330	3.4	31.4
	個人	3,981,536	65.2	4,080,403	64.7	118,480	3.0	89.2	98,867	2.4	49.8
	公金	206,695	3.3	215,435	3.4	19,969	10.6	15.0	8,740	4.2	4.4
	金融機関	129,822	2.1	158,165	2.5	39,375	23.2	29.6	28,343	21.8	14.2
	合計	6,101,229	100.0	6,299,510	100.0	132,818	2.2	100.0	198,281	3.2	100.0

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

（表17） 預金1口当り金額階層別預金残高増減状況

（単位：億円、%）

一口当り金額階層	2012年3月末		2013年3月末		2011年度中			2012年度中			
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率	
信用金庫	300万円未満	505,270	41.2	503,558	40.3	668	0.1	2.3	1,711	0.3	7.4
	1,000万円未満	378,932	30.9	389,067	31.1	15,212	4.1	53.5	10,134	2.6	44.2
	1億円未満	251,697	20.5	259,820	20.8	8,189	3.3	28.8	8,123	3.2	35.5
	3億円未満	36,925	3.0	38,749	3.1	2,515	7.3	8.8	1,824	4.9	7.9
	10億円未満	22,536	1.8	24,493	1.9	1,845	8.9	6.4	1,957	8.6	8.5
	10億円以上	30,497	2.4	33,048	2.6	1,325	4.5	4.6	2,551	8.3	11.1
	合計	1,225,883	100.0	1,248,761	100.0	28,420	2.3	100.0	22,878	1.8	100.0
国内銀行	300万円未満	1,496,210	24.5	1,496,241	23.7	17,193	1.1	12.9	31	0.0	0.0
	1,000万円未満	1,470,967	24.1	1,506,694	23.9	48,401	3.4	36.4	35,727	2.4	18.0
	1億円未満	1,498,768	24.5	1,558,844	24.7	65,195	4.5	49.0	60,076	4.0	30.2
	3億円未満	352,668	5.7	363,148	5.7	16,849	5.0	12.6	10,480	2.9	5.2
	10億円未満	327,449	5.3	337,737	5.3	9,858	3.1	7.4	10,288	3.1	5.1
	10億円以上	955,150	15.6	1,036,830	16.4	24,679	2.5	18.5	81,680	8.5	41.1
	合計	6,101,229	100.0	6,299,510	100.0	132,818	2.2	100.0	198,281	3.2	100.0

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(表18) 業態別預金者別預金口数増減状況

(単位：千口、%)

業 態	預 金 者	2012年3月末		2013年3月末		2011年度中			2012年度中		
		口 数	構 成 比	口 数	構 成 比	増 減 数	増 減 率	寄 与 率	増 減 数	増 減 率	寄 与 率
信 用 金 庫	一 般 法 人	6,981	4.7	6,903	4.7	94	1.3	4.6	77	1.1	3.2
	個 人	139,439	95.1	137,116	95.0	1,923	1.3	94.1	2,323	1.6	96.7
	公 金	147	0.1	148	0.1	18	11.1	0.9	1	0.7	0.0
	金 融 機 関	34	0.0	34	0.0	5	13.4	0.2	0	2.0	0.0
	合 計	146,603	100.0	144,202	100.0	2,042	1.3	100.0	2,401	1.6	100.0
国 内 銀 行	一 般 法 人	20,757	2.5	20,635	2.5	34	0.1	0.3	122	0.5	3.9
	個 人	780,503	97.2	783,569	97.3	9,941	1.2	99.7	3,065	0.3	100.2
	公 金	405	0.0	403	0.0	1	0.3	0.0	2	0.5	0.0
	金 融 機 関	563	0.0	679	0.0	59	11.8	0.5	116	20.6	3.7
	合 計	802,230	100.0	805,287	100.0	9,965	1.2	100.0	3,057	0.3	100.0

(備考) 日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸 出 金

貸出金残高の動き

(貸出金残高、前年度と同様にほぼ横ばい)

2012年度末の貸出金残高は、前期比1,012億円、0.1%減の63兆6,876億円となった。東日本大震災の復興需要などを背景に3期ぶりに微増(0.0%増)に転じた前期と同様にほぼ横ばいで推移した(表19、図2)。

科目別にみると、貸出金の9割弱を占める証書貸付が0.3%増の55兆8,683億円となり、2年連続で前期を上回った。地方公共団体向け貸出の残高が増加したことに加え、不動産や医療・福祉向けが堅調だったことが要因とみられる。

手形貸付は4.8%減の4兆848億円、カードローンなどの当座貸越は0.8%減の2兆6,731億円といずれも減少が続いた。

また、前年度に年度末休日要因もあって8.0%増と高い伸びとなった割引手形は7.5%減となった。

(預貸率は低下が続く)

2012年度末の預貸率(預金に譲渡性預金を含む。)は、前期比1.1ポイント低下の50.9%となり、4年連続で前期末を下回った。

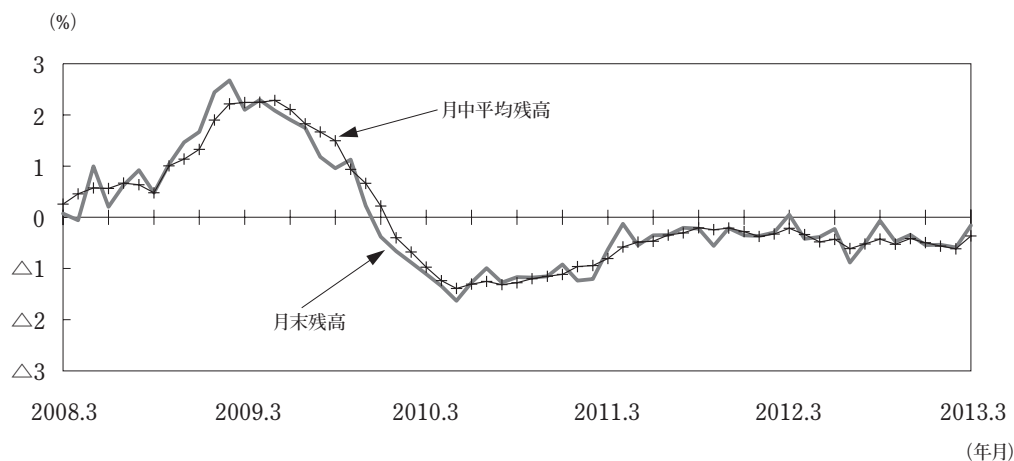
預金残高が総じて1%台後半の堅調な伸びを示すなかであって、貸出金は前年水準を下回る動きとなったことが要因で、年度末の預貸率は過去最低の水準を更新している。

(表19) 科目別貸出金残高増減状況

(単位: 億円、%)

科 目	2012年3月末		2013年3月末		2011年度中			2012年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割 引 手 形	11,473	1.7	10,612	1.6	850	8.0	251.8	860	7.5	85.0
貸 付 金	626,414	98.2	626,263	98.3	512	0.0	151.8	151	0.0	14.9
手形貸付	42,926	6.7	40,848	6.4	2,429	5.3	719.7	2,078	4.8	205.3
証書貸付	556,522	87.2	558,683	87.7	3,120	0.5	924.4	2,160	0.3	213.4
当座貸越	26,965	4.2	26,731	4.1	1,203	4.2	356.5	233	0.8	23.0
合 計	637,888	100.0	636,876	100.0	337	0.0	100.0	1,012	0.1	100.0
預 貸 率	52.0		50.9							

(図2) 貸出金残高の推移
(前年同月比増減率)



業種別の動き

2012年度末の業種別貸出金残高は、企業向け貸出が前期比0.9%減の40兆9,200億円、地方公共団体が5.9%増の4兆5,157億円、個人が0.2%増の18兆2,516億円となった(表20)。また、残高構成比をみると、企業向け貸出が64.2%、個人が28.6%となり、前期を上回る伸びを示した地方公共団体向けは7.0%と、年度末ベースで初めて7%台となっている。

(企業向け貸出、4年連続の減少)

2012年度末の企業向け貸出は、前期比0.9%減の40兆9,200億円と4年連続で前期比減少した。東日本大震災からの復興需要がみられたものの、円高や欧州債務危機の影響で輸出が弱含み、設備投資の落込みなどもあって、減少率は前年度から0.6ポイント拡大している。

業種別の増減状況をみると、前期比増加したのは不動産業の2.8%増、医療・福祉の3.9%増で、他の業種は減少した。

前期比減少した製造業(4.3%減)、建設業(3.6%減)、運輸業、郵便業(2.2%減)、卸売

業(3.8%減)、小売業(3.7%減)、生活関連サービス(3.8%減)については、いずれも減少率が拡大した。

増減額でみると、不動産業が年間3,500億円を超える増加となったのに対し、製造業は約3,000億円の減少となり、建設業、卸売業、小売業も1,000億円を超える減少となった。

信用金庫別の企業向け貸出金残高の増減状況は、前期比増加が99金庫、減少が171金庫と、減少金庫数が前年度(141金庫)を30金庫上回り、全体の6割強を占めている。

(不動産業、医療・福祉は増加が続く)

2012年度末の企業向け貸出のうち、不動産業と医療・福祉向け貸出は旺盛な資金需要を背景に残高が伸びている。

不動産業は、前期比3,549億円、2.8%増の12兆9,357億円となった。10年前の2002年度末と比べると、65.5%、5兆1,217億円の増加となる。貸出金全体に占める割合は2002年度末の12.5%から上昇を続け、2012年度末には20.3%と、2割を超える水準に達している。

(表20) 業種別貸出残高増減状況

(単位: 億円、%)

業種	2012年3月末		2013年3月末		2011年度中		2012年度中	
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
製造業	69,475	10.8	66,469	10.4	1,744	2.4	3,005	4.3
建設業	51,095	8.0	49,254	7.7	1,608	3.0	1,840	3.6
運輸業、郵便業	13,247	2.0	12,943	2.0	178	1.3	303	2.2
卸売業	30,997	4.8	29,793	4.6	442	1.4	1,204	3.8
小売業	28,329	4.4	27,275	4.2	1,061	3.6	1,053	3.7
不動産業	125,807	19.7	129,357	20.3	2,762	2.2	3,549	2.8
生活関連サービス	12,834	2.0	12,337	1.9	375	2.8	496	3.8
医療・福祉	18,594	2.9	19,326	3.0	907	5.1	731	3.9
その他	62,746	9.8	62,442	9.8	317	0.5	304	0.4
企業向け貸出	413,127	64.7	409,200	64.2	1,422	0.3	3,927	0.9
地方公共団体	42,638	6.6	45,157	7.0	1,824	4.4	2,519	5.9
個人	182,121	28.5	182,516	28.6	61	0.0	395	0.2
合計	637,886	100.0	636,874	100.0	340	0.0	1,012	0.1

(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

信用金庫別の不動産業向け貸出の割合をみると、「30%以上」が23金庫、「20%以上30%未満」が61金庫、「10%以上20%未満」が118金庫などとなっている。

医療・福祉向けは、サービス付き高齢者向け住宅建設等の資金需要を追い風に前期比3.9%、731億円増の1兆9,326億円となった。2002年度末の統計開始以来、毎年2%を超える伸びを示し、貸出金全体に占める割合は2012年度末には3%となり、わが国の社会構造の変化を背景に信用金庫の貸出においても主要業種となりつつある。

（地方公共団体向け貸出、前年を上回る伸び）

2012年度末の地方公共団体向け貸出は、前期比2,519億円、5.9%増の4兆5,157億円となり、

過去最高を更新した。10年前の2002年度末と比較すると、2.8倍、約3兆円残高が増加し、貸出金全体に占める割合も2002年度末の2.5%から2012年度末には7.0%に上昇している。

貸出金残高に占める地方公共団体向け貸出の割合を信用金庫別にみると、「3%未満」が52金庫、「3%以上10%未満」が100金庫、「10%以上20%未満」が91金庫、「20%以上」が27金庫であり、4割を超える信用金庫において地方公共団体向け貸出のシェアが10%以上となっている。

（個人向け貸出は9年ぶりに増加に転じる）

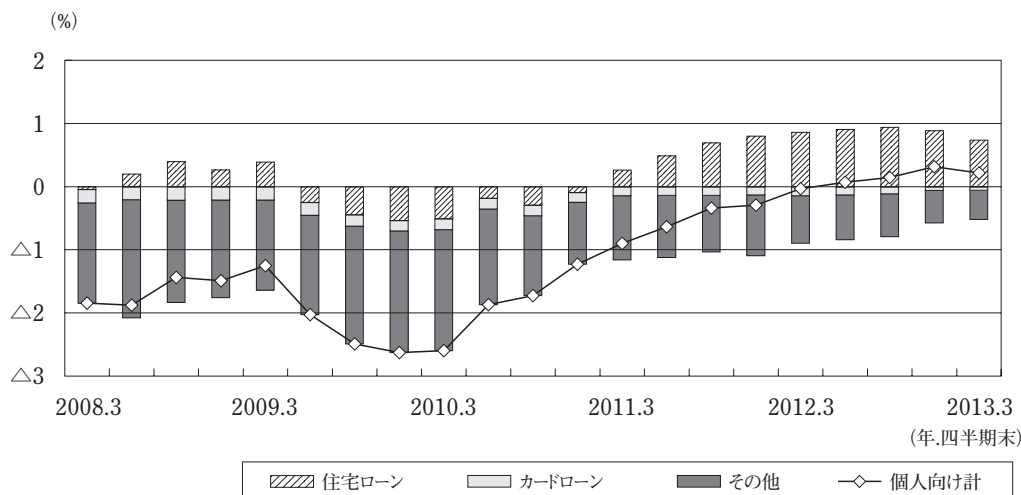
2012年度末の個人向け貸出は、前期比395億円、0.2%増の18兆2,516億円となり、2003年度末（20兆95億円）以来9年ぶりに前期を

（表21） 個人向け貸出金残高増減状況

（単位：億円、%）

	2012年3月末		2013年3月末		2011年度中		2012年度中	
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け貸出	182,121	100.0	182,516	100.0	61	0.0	395	0.2
住宅ローン	150,810	82.8	152,154	83.3	1,569	1.0	1,343	0.8
カードローン等	5,401	2.9	5,298	2.9	262	4.6	102	1.9
その他	25,909	14.2	25,063	13.7	1,368	5.0	845	3.2

（図3） 個人向け貸出金残高の推移
（寄与度、前年同月比増減率）



上回った（表21、図3）。

個人向け貸出の内訳をみると、全体の83.3%を占める住宅ローンが前期比1,343億円、0.8%増と前年度（1.0%増）並みの伸びを維持した。

カードローン等は前期比102億円、1.9%減の5,298億円、その他ローンは前期比845億円、3.2%減の2兆5,063億円と、いずれも減少傾向にあるものの、減少率は縮小しており、個人向け貸出が増加に転じた要因となっている。

信用金庫別の個人向け貸出金残高の増減状況は、前期比増加が97金庫、前期比減少が173金庫であった。また、個人向け貸出に占める割合の大きい住宅ローン残高をみると、前期比増加が103金庫、前期比減少が166金庫、横ばいが1金庫となった。

資金用途別の動き

（設備資金、2年連続の増加）

2012年度末の資金用途別の貸出金残高は、設備資金が前期比1,730億円、1.0%増加の33

兆5,734億円に、運転資金が1,390億円、1.4%減少の30兆1,140億円となった（表22）。

設備資金の増加要因としては、企業向け貸出が前期比1.4%増と伸びを高めたことに加え、個人向けも0.7%増と前年度（0.9%増）並みの伸びとなったことがあげられる。

一方、運転資金は4年連続で前期を下回った。東日本大震災の復興需要があったものの、円高の進行などから中小企業の景況感の改善がみられなかったことなどを背景に、企業向け貸出の減少率が前年度（0.7%減）から1.8ポイント悪化している。

（医療・福祉は設備・運転資金ともに増加）

2012年度末の資金用途別の貸出金残高のうち、企業向け貸出の増減状況をみると、設備資金では、全体の3割を占める不動産業が前期比3.7%増と前年度（2.9%増）の伸びを上回り、建設業、運輸業・郵便業は前年度の減少から微増に転じた。

一方で、製造業、卸売業、小売業について

（表22）業種別設備・運転資金残高増減状況

（単位：億円、%）

業種	設備資金				運転資金			
	2013年3月末		増減率		2013年3月末		増減率	
	残高	構成比	2011年度中	2012年度中	残高	構成比	2011年度中	2012年度中
製造業	11,468	3.4	6.3	4.1	55,001	18.2	1.5	4.3
建設業	6,277	1.8	3.0	0.1	42,976	14.2	3.0	4.1
運輸業、郵便業	3,861	1.1	5.1	0.4	9,082	3.0	0.3	3.3
卸売業	3,317	0.9	3.7	2.7	26,475	8.7	1.1	4.0
小売業	6,205	1.8	4.2	3.3	21,070	6.9	3.4	3.8
不動産業	101,389	30.1	2.9	3.7	27,967	9.2	0.0	0.3
生活関連サービス	6,411	1.9	3.5	5.9	5,925	1.9	1.9	1.5
医療・福祉	12,007	3.5	2.0	3.1	7,318	2.4	10.7	5.2
その他の	20,089	5.9	3.2	2.1	42,352	14.0	2.4	0.3
企業向け貸出	171,029	50.9	0.2	1.4	238,170	79.0	0.7	2.5
地方公共団体	10,560	3.1	1.0	0.0	34,596	11.4	6.4	7.8
個人	154,143	45.9	0.9	0.7	28,373	9.4	4.9	2.3
合計	335,734	100.0	0.5	1.0	301,140	100.0	0.4	1.4

（備考）日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

は、減少幅は縮小しているものの、引き続き減少傾向をたどっている。

こうしたなか、医療・福祉向けの設備資金は3.1%増と前年度(2.0%増)から伸びを高め、設備資金全体に占める割合は3.5%となり、減少が続く製造業(3.4%)を上回った。

運転資金については、医療・福祉が前期比5.2%増と前年度の10.7%増に続いて堅調な伸びを示したが、他の業種については2012年度中減少となっている。

預金規模別の動き

(4階層で増加)

2012年度末の預金規模別貸出金残高の増減状況は、「700億円未満」が前期比2.7%増と最も高い伸びとなり、7,000億円以上の3階層が微増となっている(表23)。

預金規模別貸出金残高の増減状況を資金使途別でみると、「700億円未満」の階層のみが設備資金・運転資金ともに前期比増加となった。

設備資金では、「700億円未満」が前期比

5.3%増と最も高く、「1兆5,000億円以上」(2.0%増)、「1兆円以上1兆5,000億円未満」(1.9%増)が続いている。

運転資金は、「700億円未満」(0.4%増)、「1,500億円以上2,000億円未満」(0.3%増)の2階層のみが増加となった。

貸出先数の動き

(18年連続で貸出先数が減少)

2012年度末の貸出先数は、前期比9万4,688先、1.9%減少の474万711先となった(表24)。貸出先数は、1994年度をピークに18年連続で前期を下回っている。

業種別の増減状況を見ると、全貸出先の24.1%を占める企業向け貸出が前期比1万5,893先、1.3%減少の114万4,348先となった。減少率は、前年度(1.6%減)から縮小している。

地方公共団体は8先、0.3%増加の2,528先となり、わずかながら前期比増加に転じた。

貸出先数の75.8%を占める個人は7万8,803先、2.1%減少の359万3,835先となった。

(表23) 預金規模別貸出金残高増減状況(2012年度)

(単位:金庫、%)

預金規模	金庫数		増減率		
		増減数	設備資金	運転資金	貸出金計
1兆5,000億円以上	17	1	2.0	2.0	0.1
1兆円～1兆5,000億円	10	0	1.9	1.5	0.3
7,000億円～1兆円	21	1	0.8	0.6	0.1
5,000億円～7,000億円	28	0	0.1	0.7	0.3
3,000億円～5,000億円	49	1	0.2	2.4	1.1
2,000億円～3,000億円	40	1	0.2	1.0	0.3
1,500億円～2,000億円	29	3	1.5	0.3	0.5
1,000億円～1,500億円	41	2	0.0	1.1	0.5
700億円～1,000億円	26	2	0.2	1.3	0.8
700億円未満	9	2	5.3	0.4	2.7
合計	270	1	1.0	1.4	0.1

(表24) 業種別貸出先数増減状況

(単位: 億円、%)

業 種	2012年3月末		2013年3月末		2011年度中		2012年度中	
	先 数	構成比	先 数	構成比	増 減 数	増減率	増 減 数	増減率
製 造 業	185,748	3.8	179,565	3.7	7,005	3.6	6,183	3.3
建 設 業	230,594	4.7	226,638	4.7	4,921	2.0	3,956	1.7
運 輸 業、郵 便 業	29,942	0.6	29,285	0.6	517	1.6	657	2.1
卸 売 業	78,488	1.6	76,532	1.6	1,726	2.1	1,956	2.4
小 売 業	143,490	2.9	139,194	2.9	4,853	3.2	4,296	2.9
不 動 産 業	168,262	3.4	172,493	3.6	3,435	2.0	4,231	2.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス	42,188	0.8	41,560	0.8	904	2.0	628	1.4
医 療 ・ 福 祉	34,205	0.7	35,219	0.7	716	2.1	1,014	2.9
そ の 他	247,324	5.1	243,862	5.1	4,192	1.6	3,462	1.3
企 業 向 け 貸 出	1,160,241	23.9	1,144,348	24.1	19,967	1.6	15,893	1.3
地 方 公 共 団 体	2,520	0.0	2,528	0.0	16	0.6	8	0.3
個 人	3,672,638	75.9	3,593,835	75.8	133,379	3.5	78,803	2.1
合 計	4,835,399	100.0	4,740,711	100.0	153,362	3.0	94,688	1.9

(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

(不動産、医療・福祉のみ先数が増加)

2012年度末の企業向け貸出先数の増減状況は、医療・福祉が前期比1,014先、2.9%増、不動産業が4,231先、2.5%増となり、両業種だけが貸出先数増加となった。

一方、減少した業種のうち、減少率では製造業が前期比3.3%減、小売業が2.9%減、卸売業が2.4%減などとなった。減少数では、製造業の前期比6,183先減、小売業の4,296先減、建設業の3,956先減が大きい。

地区別の動き

2012年度末の地区別貸出金残高は、東海(0.8%増)、近畿(0.0%増)、南九州(0.8%増)の3地区で前期を上回った(表25)。貸出先別では、北陸、東海および南九州における地方公共団体向け貸出がいずれも前期比9%程度の増加となり伸びが目立つ。

地区別の預貸率は、全11地区で低下し、北海道、東北、北陸、四国の4地区では40%台であった。

(東海、近畿、南九州の3地区で貸付金が増加)

2012年度末の地区別の科目別貸出金残高をみると、割引手形は月末休日要因のはく落から全地区で減少に転じた。

貸付金は、東海の前期比1.0%増、近畿の0.1%増、南九州の0.9%増と3地区で前期比増加したものの、北陸(2.8%減)、四国(2.5%減)、九州北部(1.1%減)などの8地区は前期比減少した。

貸付金の内訳をみると、手形貸付は総じて建設業のシェアが高い東北(2.0%増)、九州北部(0.2%増)、南九州(4.6%増)の3地区で前期比増加となった。

証書貸付は、東海(前期比1.6%増)、南九州(0.5%増)、近畿(0.4%増)、関東(0.4%増)、北海道(0.3%増)、中国(0.1%増)の6地区で前期比増加し、四国(1.6%減)、北陸(1.3%減)など5地区で減少となった。

当座貸越は、東海(3.1%増)、南九州(2.3%増)、中国(0.8%増)の3地区は前期を上回った。一方、2桁減となった北陸(11.0%減)、東京(5.0%減)など8地区で減少となった。

信用金庫概況

貸付金の構成比を地区別にみると、証書貸付の割合は全11地区で8割を超えており、なかでも東京は93.5%と9割超となっている。

当座貸越の割合が高い地区は、四国（7.6%）、東海（7.0%）、北海道（5.8%）などで、東京の割合は1.2%にとどまる。

（企業向け貸出、北海道以外は減少）

2012年度末の企業向け貸出の増減状況を地区別にみると、北海道（0.3%増）が微増となったものの、他の地区は減少となった（表26）

内訳では、製造業については、全地区で前期比減少となり、特に北陸（10.6%減）九州北部（9.0%減）で減少率が大きくなっている。

（表25）地区別科目別貸出金残高増減状況（2012年度）

（単位：億円、%）

科目	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
割引手形	420	9.9	234	3.5	2,300	9.2	1,727	5.7	281	11.5	1,980	7.2
貸付金	29,926	0.1	21,807	0.9	116,233	0.3	116,082	0.1	16,418	2.8	130,194	1.0
手形貸付	3,264	3.4	1,763	2.0	3,784	3.2	8,289	6.0	1,621	9.8	10,931	6.7
証書貸付	24,883	0.3	18,984	1.2	110,928	0.1	103,736	0.4	13,863	1.3	109,907	1.6
当座貸越	1,778	1.8	1,059	0.2	1,521	5.0	4,055	2.9	933	11.0	9,355	3.1
貸出金計	30,346	0.3	22,042	0.9	118,533	0.5	117,810	0.2	16,699	2.9	132,174	0.8
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
年度末残高構成比	4.7	4.7	3.4	3.4	18.5	18.6	18.5	18.4	2.6	2.6	20.5	20.7
年度末預貸率	46.6	45.7	48.7	46.2	53.2	52.2	51.0	50.2	47.8	46.7	52.6	51.7

科目	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
割引手形	2,633	6.6	526	9.8	125	4.3	196	7.5	185	4.4	10,612	7.5
貸付金	129,297	0.1	29,384	0.2	10,095	2.5	11,526	1.1	14,245	0.9	626,263	0.0
手形貸付	6,182	3.0	2,492	5.2	907	8.5	666	0.2	878	4.6	40,848	4.8
証書貸付	118,690	0.4	25,334	0.1	8,409	1.6	10,391	1.2	12,633	0.5	558,683	0.3
当座貸越	4,424	3.5	1,558	0.8	778	4.1	468	1.8	732	2.3	26,731	0.8
貸出金計	131,931	0.0	29,911	0.4	10,221	2.5	11,722	1.2	14,431	0.8	636,876	0.1
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
年度末残高構成比	20.6	20.7	4.7	4.6	1.6	1.6	1.8	1.8	2.2	2.2	100.0	100.0
年度末預貸率	53.2	52.1	54.6	53.5	42.5	40.1	57.6	56.2	55.8	55.7	52.0	50.9

（表26）地区別業種別貸出金増減状況（2012年度）

（単位：億円、%）

業種	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	1,488	3.3	1,436	1.9	11,089	5.9	10,542	4.2	1,690	10.6	18,153	3.0
建設業	2,258	2.5	1,873	3.8	8,701	4.7	9,798	2.1	1,463	8.1	8,960	2.9
運輸業、郵便業	540	0.7	423	3.3	2,222	3.9	2,285	1.5	322	7.1	2,285	1.8
卸売業	842	4.2	669	1.3	7,157	5.6	4,016	2.8	605	7.6	6,056	2.1
小売業	1,466	4.2	1,203	4.1	4,016	4.4	4,874	2.9	853	9.6	5,296	2.7
不動産業	5,658	4.2	3,367	2.7	38,042	4.4	23,888	0.5	2,015	0.4	21,120	1.5
生活関連サービス	436	0.5	563	2.0	1,579	3.7	2,464	6.7	284	11.0	2,754	3.6
医療・福祉	1,232	2.0	893	1.6	1,922	7.7	3,751	3.5	536	3.5	4,595	5.0
その他	3,517	0.2	2,671	1.2	11,021	1.7	12,174	0.0	1,609	6.3	11,139	0.0
企業向け貸出	17,443	0.3	13,103	0.7	85,753	0.3	73,797	1.1	9,381	6.6	80,361	0.9
地方公共団体	6,057	0.7	2,937	3.6	606	3.9	8,110	6.7	2,606	9.6	9,428	9.0
個人	6,845	1.5	6,001	3.3	32,173	0.9	35,902	0.1	4,711	1.5	42,384	2.7
合計	30,346	0.3	22,042	0.9	118,533	0.5	117,809	0.2	16,699	2.9	132,174	0.8

業種	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	17,179	4.0	2,663	3.0	702	5.9	806	9.0	703	4.0	66,469	4.3
建設業	10,851	4.3	2,337	4.6	555	7.4	1,148	0.3	1,260	0.3	49,254	3.6
運輸業、郵便業	2,787	3.8	1,156	0.2	352	8.4	234	0.7	325	4.2	12,943	2.2
卸売業	7,996	5.0	1,150	1.2	335	4.1	471	1.7	475	3.4	29,793	3.8
小売業	5,737	4.0	1,751	2.7	449	3.3	725	3.7	851	2.6	27,275	3.7
不動産業	24,238	4.1	4,900	0.0	1,517	0.2	2,167	2.9	2,110	5.4	129,357	2.8
生活関連サービス	2,753	0.3	530	6.7	177	1.2	249	10.5	508	4.1	12,337	3.8
医療・福祉	4,036	1.9	1,028	8.8	360	4.0	440	10.5	498	1.7	19,326	3.9
その他	11,984	0.7	3,380	2.4	1,326	5.4	1,296	3.0	2,197	0.6	62,442	0.4
企業向け貸出	87,565	0.9	18,900	0.7	5,777	2.2	7,539	1.1	8,932	0.0	409,200	0.9
地方公共団体	9,857	7.8	2,767	5.7	853	1.0	633	5.6	1,186	9.1	45,157	5.9
個人	34,508	0.5	8,243	1.8	3,590	3.3	3,549	0.7	4,312	0.6	182,516	0.2
合計	131,930	0.0	29,911	0.4	10,221	2.5	11,722	1.2	14,431	0.8	636,874	0.1

また、建設業も全地区で前期を下回っている。

不動産業は北陸、中国、四国以外の8地区で残高が増加した。増加した地区のなかでは、南九州(5.4%増) 東京(4.4%増) 北海道(4.2%増) 近畿(4.1%増)が4～5%台の高めの伸びとなった。

医療・福祉は、北陸以外の地区で前期比増加となった。このうち、九州北部(10.5%増)が2桁増となり、中国(8.8%増) 東京(7.7%増)も高めの伸びを示した。

(個人向け貸出、東海を筆頭に4地区で増加)

2012年度末の個人向け貸出の増減状況を地

区別にみると、東海(2.7%増) 南九州(0.6%増) 近畿(0.5%増) 関東(0.1%増)の4地区で個人向け貸出残高が前期比増加した。残る7地区は前期比で減少しており、なかでも東北(3.3%減) 四国(3.3%減)の減少率が総じて大きくなっている(表27、図4)。

個人向け貸出の内訳をみると、住宅ローンは東海の前期比3.4%増、関東の1.2%増をはじめとした4地区で前期を上回った。

カードローン等は九州北部、南九州以外の地区で前期比減少しており、北陸は前期比10.7%減と2桁の減少を示している。

(表27) 地区別個人向け貸出金残高増減状況(2012年度)

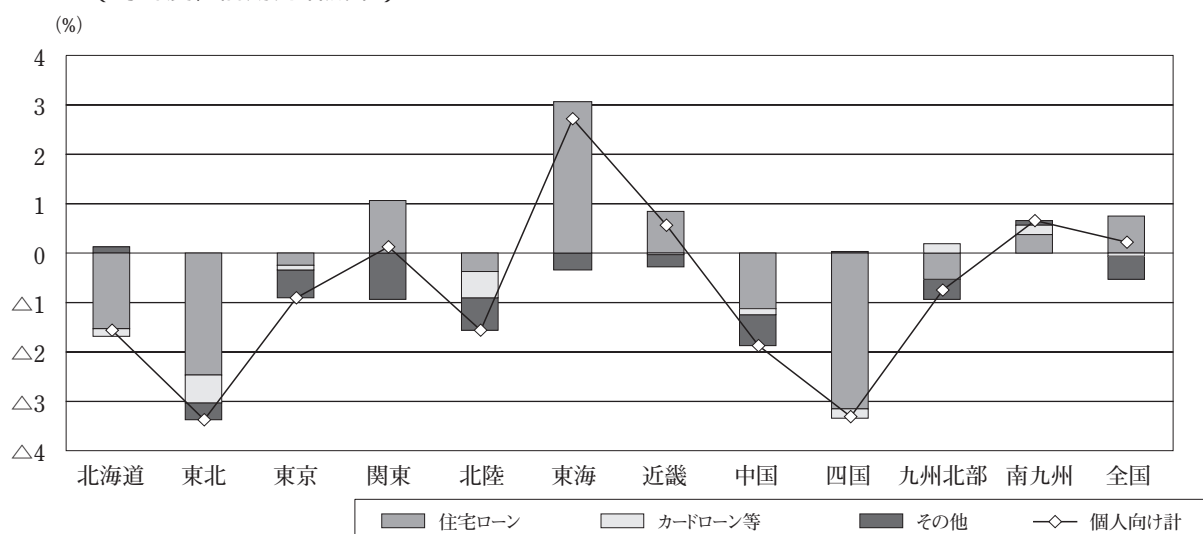
(単位:億円、%)

	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
個人向け貸出	6,845	1.5	6,001	3.3	32,173	0.9	35,902	0.1	4,711	1.5	42,384	2.7
住宅ローン	5,645	1.8	4,206	3.4	26,550	0.3	30,283	1.2	3,796	0.4	37,321	3.4
カードローン等	198	4.5	531	6.1	361	6.1	897	0.0	205	10.7	800	0.4
その他	1,001	0.7	1,263	1.7	5,262	3.4	4,720	6.5	709	4.3	4,262	3.0

	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
個人向け貸出	34,508	0.5	8,243	1.8	3,590	3.3	3,549	0.7	4,312	0.6	182,516	0.2
住宅ローン	30,108	0.9	6,476	1.4	2,508	4.4	2,624	0.7	2,428	0.6	152,154	0.8
カードローン等	1,037	0.6	424	2.4	327	2.1	160	4.5	321	2.2	5,298	1.9
その他	3,362	2.4	1,342	3.6	754	0.0	764	1.8	1,562	0.2	25,063	3.2

(図4) 地区別個人向け貸出金残高増減状況(2012年度)

(寄与度、前期比増減率)



(地区別の設備資金は6地区で増加)

2012年度末の地区別の資金用途別貸出金残高は、設備資金が6地区で前期比増加した。一方、運転資金は中国が横ばいとなったものの、他の地区は前期を下回った(表28)。

地区別の設備資金は、東海(1.9%増) 近畿(2.0%増) 南九州(2.1%増)で前期比2%前後の高めの伸びとなった。一方、四国(3.9%減) 北陸(2.0%減)では、企業向けが4%台のマイナスとなり、個人向けも減少したことなどから他地区に比べて減少率が大きくなっている。

設備資金のうち企業向けでは、北海道(3.1%増) 近畿(3.1%増) 東京(2.4%増)などの8地区が前期比増加し、個人向けでは、東海が3.4%増と突出した伸びを示すなか、関東(0.9%増) 近畿(0.8%増) 南九州(0.5%増)も増加している。

(地区別の運転資金、中国以外は減少)

2012年度末の地区別の運転資金残高は、中国以外の地区が減少となるなか、北陸(3.8%減) 東京(3.1%減) 九州北部(1.9%減)で減少率が大きい。

内訳をみると、企業向け貸出は全地区で前期比減少となり、北陸(7.4%減) 東京(3.3%減) 近畿(2.9%減)での減少率が大きくなっている。個人向け貸出では、北海道(2.4%増) 南九州(0.8%増)の2地区のみが増加となった。

(設備資金のウエイト高まる)

2012年度末の資金用途別貸出金残高の構成比をみると、設備資金が増加し、運転資金が減少したことから、全国ベースでは設備資金の割合が52.7%と前年度(52.0%)に比べて上昇している。地区別では、東京の設備資金の割合が61.0%と最も高く、これに関東(55.5%)

(表28) 地区別業種別設備・運転資金残高増減状況(2012年度)

(単位:億円、%)

	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
設備資金	14,811	0.3	11,239	0.6	72,414	1.2	65,488	0.6	7,929	2.0	69,359	1.9
うち企業向け	7,970	3.1	5,718	0.5	45,252	2.4	32,844	0.4	2,737	4.6	28,764	0.6
うち個人向け	5,722	2.3	4,226	3.3	27,027	0.6	30,895	0.9	3,878	0.7	37,717	3.4
運転資金	15,535	0.9	10,802	1.2	46,119	3.1	52,321	1.4	8,769	3.8	62,815	0.2
うち企業向け	9,473	1.9	7,384	1.7	40,501	3.3	40,952	2.4	6,644	7.4	51,597	1.7
うち個人向け	1,123	2.4	1,774	3.5	5,146	2.1	5,006	4.6	832	5.1	4,667	2.6
合計	30,346	0.3	22,042	0.9	118,533	0.5	117,809	0.2	16,699	2.9	132,174	0.8
うち企業向け	17,443	0.3	13,103	0.7	85,753	0.3	73,797	1.1	9,381	6.6	80,361	0.9
うち個人向け	6,845	1.5	6,001	3.3	32,173	0.9	35,902	0.1	4,711	1.5	42,384	2.7

	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
設備資金	61,108	2.0	14,777	0.9	5,389	3.9	6,001	0.6	6,616	2.1	335,734	1.0
うち企業向け	29,924	3.1	7,656	0.3	2,523	4.3	3,255	0.3	3,989	1.7	171,029	1.4
うち個人向け	30,306	0.8	6,509	1.4	2,568	4.1	2,648	0.8	2,440	0.5	154,143	0.7
運転資金	70,821	1.6	15,133	0.0	4,831	0.9	5,721	1.9	7,814	0.2	301,140	1.4
うち企業向け	57,640	2.9	11,243	0.9	3,254	0.5	4,283	2.2	4,942	1.4	238,170	2.5
うち個人向け	4,201	1.3	1,734	3.4	1,022	1.0	901	0.4	1,871	0.8	28,373	2.3
合計	131,930	0.0	29,911	0.4	10,221	2.5	11,722	1.2	14,431	0.8	636,874	0.1
うち企業向け	87,565	0.9	18,900	0.7	5,777	2.2	7,539	1.1	8,932	0.0	409,200	0.9
うち個人向け	34,508	0.5	8,243	1.8	3,590	3.3	3,549	0.7	4,312	0.6	182,516	0.2

(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

(表29) 地区別業種別貸出先数増減状況(2012年度)

(単位: 億円、%)

業種	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
製造業	3,912	3.1	4,538	2.4	40,697	5.1	33,008	2.1	4,826	5.2	36,166	2.0
建設業	11,021	1.7	9,142	1.5	42,922	2.5	48,249	0.5	6,032	4.2	38,641	1.5
運輸業、郵便業	1,582	1.1	1,073	3.6	6,130	4.3	6,021	0.5	775	1.0	4,258	1.8
卸売業	2,439	3.1	1,736	1.0	22,458	3.4	10,881	0.6	1,468	6.8	11,602	2.0
小売業	7,428	2.6	7,189	3.2	24,081	3.7	26,114	2.3	4,288	4.9	22,694	2.1
不動産業	10,358	0.5	6,467	0.0	47,133	3.0	31,045	2.4	2,821	0.4	29,767	2.8
生活関連サービス	1,641	3.1	2,206	3.1	8,271	2.2	7,511	0.0	1,246	2.4	7,383	0.3
医療・福祉	2,278	3.3	1,301	0.2	6,030	0.8	6,172	3.2	842	2.5	7,331	4.2
その他	11,921	1.1	10,333	2.1	58,375	2.1	44,946	0.3	6,490	3.5	37,957	0.5
企業向け貸出	52,580	1.3	43,985	1.9	256,097	2.0	213,947	0.3	28,788	3.7	195,799	0.6
地方公共団体	317	0.3	241	0.0	57	1.7	543	1.3	134	4.2	395	0.5
個人	187,007	2.4	244,369	3.2	385,865	4.1	691,445	2.1	121,045	3.3	674,103	0.8
合計	239,904	2.1	288,595	3.0	642,019	3.3	905,935	1.7	149,967	3.4	870,297	0.7

業種	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
製造業	41,927	3.3	6,682	4.6	2,082	3.1	2,919	2.5	2,696	2.5	179,565	3.3
建設業	41,811	2.0	11,657	2.9	3,489	0.8	6,045	0.4	7,258	0.9	226,638	1.7
運輸業、郵便業	5,603	1.9	1,755	4.3	573	2.5	643	1.2	821	2.8	29,285	2.1
卸売業	19,032	3.1	2,861	2.4	835	1.8	1,498	1.7	1,631	1.5	76,532	2.4
小売業	24,868	3.6	8,639	4.2	2,821	1.2	4,594	2.9	6,013	0.7	139,194	2.9
不動産業	27,252	3.5	7,782	0.2	2,475	4.2	3,226	0.0	3,414	5.5	172,493	2.5
生活関連サービス	6,587	1.9	2,413	6.2	819	3.8	1,377	0.4	1,984	0.6	41,560	1.4
医療・福祉	6,864	2.8	1,859	1.9	545	9.6	952	8.5	986	1.9	35,219	2.9
その他	39,541	2.1	12,283	3.2	4,486	1.1	6,553	1.2	10,137	1.3	243,862	1.3
企業向け貸出	213,485	1.7	55,931	3.0	18,125	0.0	27,807	0.2	34,940	0.3	1,144,348	1.3
地方公共団体	375	1.9	169	2.4	72	1.4	89	5.3	125	0.0	2,528	0.3
個人	637,989	1.4	224,832	3.1	137,854	2.2	106,720	2.9	174,989	0.7	3,593,835	2.1
合計	851,849	1.5	280,932	3.0	156,051	1.9	134,616	2.4	210,054	0.5	4,740,711	1.9

(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

が続いている。一方、最も設備資金の割合が低かったのは、南九州の45.8%であり、東京との差は約15ポイントとなっている。

企業向け貸出先数は、南九州の前期比0.3%増を除く10地区で減少したが、なかでも北陸(3.7%減)、中国(3.0%減)、東京(2.0%減)の3地区は2%を超える先数減少となった。

(貸出先数は全地区で減少)

2012年度末の業種別貸出先数増減状況を地区別にみると、北陸の前期比3.4%減、東京の3.3%減など全地区で前期比減少した(表29)。

地方公共団体は、中国(2.4%増)、近畿(1.9%増)などの7地区で前期を上回った。一方、九州北部(5.3%減)、北陸(4.2%減)など4地区で減少した。

(表30) 業態別貸出金残高増減状況

(単位: 億円、%)

	2012年3月末				2013年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
企業向け計	413,127	0.3	2,715,014	0.4	409,200	0.9	2,754,814	1.4
大企業			865,919	2.1			914,018	5.5
中堅企業			120,651	2.6			116,396	3.5
中小企業	413,127	0.3	1,728,443	1.4	409,200	0.9	1,724,401	0.2
地方公共団体	42,638	4.4	234,862	4.1	45,157	5.9	249,332	6.1
個人	182,121	0.0	1,179,169	1.7	182,516	0.2	1,215,122	3.0
合計	637,886	0.0	4,129,045	0.4	636,874	0.1	4,219,268	2.1

(備考) 国内銀行は、日本銀行HPより作成した。国内銀行の「海外円借款、国内店名義現地貸」は同合計から除いている。

(表31) 業態別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

	2012年3月末				2013年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
企業向け計	1,160,241	1.6	2,137,983	3.3	1,144,348	1.3	2,083,082	2.5
大企業			28,884	0.7			29,266	1.3
中堅企業			20,517	1.3			20,570	0.2
中小企業	1,160,241	1.6	2,088,582	3.4	1,144,348	1.3	2,033,246	2.6
地方公共団体	2,520	0.6	4,751	1.6	2,528	0.3	4,929	3.7
個人	3,672,638	3.5	16,748,862	0.2	3,593,835	2.1	17,264,528	3.0
合計	4,835,399	3.0	18,891,596	0.5	4,740,711	1.9	19,352,539	2.4

(備考) 表30と同じ。

個人は、東京の前期比4.1%減、北陸の3.3%減、東北の3.2%減など全11地区で減少した。

(医療・福祉向け貸出先数は全地区で増加)

2012年度末の地区別企業向け貸出先数では、製造業と小売業は全11地区で減少した。また、建設業は九州北部を除く10地区、運輸業・郵便業は四国、九州北部を除く9地区、卸売業は関東を除く10地区、生活関連サービス業は四国、南九州を除く9地区で、それぞれ前期を下回った。

一方、医療・福祉向け先数は、四国の前期比9.6%増、九州北部の8.5%増、東海の4.2%増など全地区で前期比増加した。不動産業についても全地区で前期比増加となり、南九州(5.5%増)、四国(4.2%増)、近畿(3.5%増)、東京(3.0%増)では3%以上の高い伸びを示した。

業態別の動き

(国内銀行の貸出残高、増加が続く)

2012年度末の業態別貸出金残高の増減状況を見ると、信用金庫は前期比0.1%減となったが、

国内銀行は2.1%の増加となった(表30)。

中小企業向け貸出残高は、信用金庫、国内銀行ともに前期比減少した。一方、地方公共団体向け貸出は、信用金庫が前期比5.9%増、国内銀行が6.1%増と、いずれも前年度を上回る伸びとなった。

個人向け貸出は、信用金庫が前期比0.2%増と増加に転じ、国内銀行は3.0%増と伸び率を高めている。

(国内銀行の貸出先数は増加に転じる)

2012年度末の貸出先数を見ると、信用金庫は前期比1.9%減となったが、国内銀行は2.4%の増加に転じた(表31)。

業種別貸出先数の増減状況を見ると、企業向け貸出先数は信用金庫、国内銀行とも減少傾向にあるが、いずれも減少率は縮小している。地方公共団体向けについては、信用金庫、国内銀行とも前期比増加となった。

個人向け貸出先数は、信用金庫が前期比2.1%減となった一方で、国内銀行は前年度の減少から3.0%の増加に転じている。

(3) 余資運用資産**(4年連続の残高増加)**

2012年度末の余資運用資産残高は、前期比3兆365億円、4.6%増加の68兆9,163億円となり、2009年度以降4年連続で前期を上回った(表32)。

科目別残高の構成比は、有価証券が56.6%と最も高く、預け金の40.0%、現金の2.1%が続く。預け金の構成比が40%台となったのは3年連続である。

科目別増減状況をみると、預け金が前期比1兆1,246億円、4.2%増となり、前年度(2.5%増)から伸びを高めた。うち、信金中金預け金は、4,412億円、2.1%増と前年度の減少(0.5%減)から増加に転じた。

コールローンは、前期比305億円、9.8%減の2,804億円、買入金銭債権は204億円、6.2%増の3,493億円となった。

残高の56.6%を占める有価証券は、前期比

1兆9,820億円、5.3%増となり、伸びが鈍化した。ただし、増加寄与率は65.2%に達し、依然として伸びの過半を占めている。

その一方で現金は前期比687億円、4.5%減の1兆4,501億円と減少が続いた。

(余資運用資産残高は10地区で増加)

2012年度末の地区別余資運用資産残高の増減状況は、四国(前期比2.2%減)を除く10地区で前期を上回った(表33)。

増減率の大きい地区では、東北が前期比9.0%増のほか、東海(5.6%増)、九州北部(5.2%増)が続いた。

内訳をみると、預け金は九州北部(4.8%減)を除く10地区で前期比増加した。コールローンは5地区で前期比増加したが、とりわけ近畿(141.6%増)が突出して残高を伸ばした。有価証券は四国(11.2%減)、北陸(3.7%減)を除く9地区で前期を上回り、なかでも九州北部(15.0%増)、東北(13.2%増)の2地区は2桁の増加を示した。

(表32) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位:億円、%)

科 目	2012年3月末		2013年3月末		2011年度中			2012年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	15,189	2.3	14,501	2.1	998	6.1	2.9	687	4.5	2.2
(うち小切手・手形)	(2,615)	(0.3)	(2,151)	(0.3)	(643)	(32.6)	(1.9)	(464)	(17.7)	(1.5)
預 け 金	264,639	40.1	275,885	40.0	6,529	2.5	19.3	11,246	4.2	37.0
(うち信金中金預け金)	(207,198)	(31.4)	(211,611)	(30.7)	(1,126)	(0.5)	(3.3)	(4,412)	(2.1)	(14.5)
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コ ー ル ロ ー ン	3,109	0.4	2,804	0.4	1,478	90.6	4.3	305	9.8	1.0
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	59	100.0	0.1	0	-	0.0
買 入 金 銭 債 権	3,289	0.4	3,493	0.5	449	15.8	1.3	204	6.2	0.6
金 銭 の 信 託	1,932	0.2	2,010	0.2	34	1.8	0.1	77	4.0	0.2
商 品 有 価 証 券	44	0.0	53	0.0	8	15.7	0.0	9	21.9	0.0
有 価 証 券	370,593	56.2	390,414	56.6	26,368	7.6	78.0	19,820	5.3	65.2
合 計	658,798	100.0	689,163	100.0	33,795	5.4	100.0	30,365	4.6	100.0

(信用金庫別では189金庫の余資運用資産残高が貸出金残高を上回る)

2012年度末の余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は、270金庫の70.0%に相当する189金庫であった。

(地方債、社債の割合が高まる)

2012年度末の有価証券残高の構成比は、割合の大きい順に社債(41.6%)、国債(27.0%)、地方債(18.5%)、外国証券(9.1%)、投資信託(1.7%)、株式(1.5%)などとなった。前

年度の構成比と比較すると、地方債の割合が1.1ポイント、社債の割合が0.4ポイントそれぞれ高まった。

(国債、地方債、社債が増加)

2012年度末の有価証券種類別残高の増減状況は、社債が前期比9,387億円、6.1%増となり、前期を上回った(表34)。増加寄与率も47.3%と全体の伸びの約5割を占める。

内訳では、公社公団債が前期比5,781億円、10.5%増加し、前年度に引き続いて社債残高

(表33) 地区別余資運用資産残高増減状況(2012年度)

(単位：億円、%)

地区	余資運用資産		うち預け金		うちコールローン		うち有価証券	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
北海道	41,309	4.2	13,370	5.4	0		26,959	3.9
東北	29,884	9.0	15,388	5.6	0	75.0	13,189	13.2
関東	119,249	4.7	58,696	4.4	1,113	35.7	56,034	7.0
北陸	129,691	3.5	49,606	0.9	441	0.4	75,586	6.0
北海道	21,385	1.5	10,033	7.3	3	20.2	10,734	3.7
東海	141,486	5.6	46,399	5.0	181	20.8	91,271	6.0
近畿	135,165	5.1	52,934	4.4	549	141.6	78,169	5.8
中国	29,405	4.8	12,130	6.0	498	9.0	15,501	4.6
四国	17,762	2.2	5,996	21.3	0	13.0	11,453	11.2
九州北部	10,589	5.2	4,489	4.8	3	17.9	5,624	15.0
南九州	12,675	2.1	6,610	1.0	12	2.4	5,600	4.1
合計	689,163	4.6	275,885	4.2	2,804	9.8	390,414	5.3

(表34) 有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2012年3月末		2013年3月末		2011年度中			2012年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国債	103,325	27.8	105,777	27.0	7,083	7.3	26.8	2,451	2.3	12.3
地方債	64,594	17.4	72,574	18.5	8,546	15.2	32.4	7,980	12.3	40.2
短期社債	26	0.0	211	0.0	4	22.7	0.0	184	685.5	0.9
社債	153,025	41.2	162,413	41.6	12,427	8.8	47.1	9,387	6.1	47.3
(うち公社公団債)	(54,977)	(14.8)	(60,758)	(15.5)	(6,204)	(12.7)	(23.5)	(5,781)	(10.5)	(29.1)
(うち金融債)	(32,015)	(8.6)	(32,407)	(8.3)	(1,745)	(5.7)	(6.6)	(392)	(1.2)	(1.9)
(うちその他社債)	(66,033)	(17.8)	(69,247)	(17.7)	(4,476)	(7.2)	(16.9)	(3,214)	(4.8)	(16.2)
株式	5,798	1.5	6,061	1.5	301	4.9	1.1	263	4.5	1.3
貸付信託	0	0.0	0	0.0	0	35.0	0.0	0	23.0	0.0
投資信託	5,747	1.5	6,701	1.7	83	1.4	0.3	953	16.5	4.8
外国証券	37,077	10.0	35,679	9.1	1,392	3.6	5.2	1,398	3.7	7.0
その他の証券	998	0.2	993	0.2	82	7.6	0.3	4	0.4	0.0
合計	370,593	100.0	390,414	100.0	26,368	7.6	100.0	19,820	5.3	100.0

の増加をけん引した。

地方債は、前期比7,980億円、12.3%増と4年連続で2桁の増加を示した。

国債は、前期比2,451億円、2.3%増の10兆5,777億円となり、2年連続で増加した。

その一方で、外国証券は前期比1,398億円、3.7%減と、5年連続で減少した。

そのほか、投資信託が953億円、16.5%増、株式は前期比263億円、4.5%増となった。

(余資運用資産、全規模区分で増加)

2012年度末の預金規模別余資運用資産残高の増減状況は、4年連続全ての階層で前期比増加した(表35)。

階層別では、「1兆円以上1兆5,000億円未満」の前期比6.2%増が最も高い伸びとなった。

(預け金は9階層で増加)

2012年度末の預け金残高は、前期比4.2%増となった。金額階層で見ると、「700億円未満」が5.3%減となったほかは、全ての階層で増加

した。とりわけ、「700億円以上1,000億円未満」では11.2%増と、高い伸びとなった。

(地方債と投資信託は全ての階層で増加)

有価証券残高は、「700億円以上1,000億円未満」(前期比4.6%減)を除く9階層で前期を上回った。

内訳は、地方債、投資信託が全階層で前期比増加した。特に投資信託は、8階層で前期比2けたの伸びとなるなど、とりわけ増加が目立つ。

社債は9階層、国債と株式は6階層、外国証券は1階層でそれぞれ前期比増加しており、規模による増減に違いがみられた。

(都市銀行の有価証券残高、減少に転じる)

2012年度末の有価証券残高の増減状況を業態別にみると、都市銀行を除く3業態全てで残高が増加した(表36)。ただし、増加している3業態も、信用金庫が前年度から2.3ポイント、地方銀行が2.7ポイント、第二地方銀

(表35) 預金規模別余資運用資産残高増減状況(2012年度)

(単位:金庫、%)

預金規模	金庫数	余資運用 資産計	預け金	有価証券						
					うち国債	うち地方債	うち社債	うち株式	うち投資信託	うち外国証券
1兆5,000億円以上	17	5.0	5.0	6.2	3.7	10.7	5.9	13.9	15.9	10.2
1兆円～1兆5,000億円	10	6.2	2.4	10.1	16.2	21.5	4.2	5.8	14.2	3.0
7,000億円～1兆円	21	4.6	2.6	5.9	6.9	16.2	3.8	8.2	17.8	12.1
5,000億円～7,000億円	28	2.9	3.4	2.6	9.4	9.2	9.3	2.9	16.7	5.7
3,000億円～5,000億円	49	4.7	4.5	5.0	6.4	11.5	5.8	10.3	13.5	13.5
2,000億円～3,000億円	40	3.4	2.8	4.2	3.7	8.3	8.4	4.2	31.0	7.5
1,500億円～2,000億円	29	6.1	8.6	4.3	4.8	11.9	8.4	3.6	16.4	4.7
1,000億円～1,500億円	41	5.4	5.3	5.7	5.2	8.2	8.3	9.3	8.1	6.5
700億円～1,000億円	26	3.1	11.2	4.6	2.5	7.3	7.1	5.6	9.2	18.5
700億円未満	9	2.4	5.3	14.0	31.5	30.8	19.1	12.7	19.6	11.8
合計	270	4.6	4.2	5.3	2.3	12.3	6.1	4.5	16.5	3.7

信用金庫概況

行が4.1ポイントそれぞれ増加率が低下している。都市銀行は、前年度は4業態で最も高い伸びだったのに対し、2012年度は0.6%減と4業態で唯一の減少になった。

(都市銀行と他の3業態で異なる動き)

2012年度末の有価証券種類別残高の増減状況は、業態ごとに異なる動きがみられた。

国債は、都市銀行が前期比4.1%減と減少に転じた一方で他の3業態は増加した。ただし、3業態とも増加幅が縮小している。地方債は、信用金庫が12.3%増と2桁の伸びとなっ

たのに対し、他の3業態は増加こそしているものの低調であった。

社債は、信用金庫、地方銀行、第二地方銀行の3業態で前期比増加したものの、都市銀行は依然として減少が続いている。

株式は4業態ともに前期から残高を増やした。とりわけ、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行は前年度から2桁の伸びとなった。

外国証券は、信用金庫が減少したのに対し、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行は前年度から2桁の伸びとなった。

(表36) 業態別有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2011年度末		2012年度末		2011年度末		2012年度末		2011年度末		2012年度末		2011年度末		2012年度末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
国債	103,325	7.3	105,777	2.3	1,126,915	11.1	1,079,600	4.1	345,443	14.7	351,566	1.7	77,530	8.8	77,770	0.3
地方債	64,594	15.2	72,574	12.3	11,948	0.0	11,957	0.0	99,798	5.4	102,695	2.9	15,224	15.4	15,362	0.9
社債	153,025	8.8	162,413	6.1	95,033	12.5	83,593	12.0	149,182	4.9	158,674	6.3	37,421	11.3	39,606	5.8
株式	5,798	4.9	6,061	4.5	109,213	1.6	120,392	10.2	40,034	3.8	45,899	14.6	7,327	4.7	8,489	15.8
外国証券	37,077	3.6	35,679	3.7	250,572	23.5	282,203	12.6	58,692	0.3	69,377	18.2	12,521	2.8	14,143	12.9
その他	6,772	0.0	7,907	16.7	10,306	13.4	15,839	53.6	14,720	4.3	21,140	43.6	5,901	0.3	7,397	25.3
合計	370,593	7.6	390,414	5.3	1,603,987	9.8	1,593,584	0.6	707,869	8.5	749,351	5.8	155,924	8.4	162,767	4.3

(備考) 1. その他は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 国内銀行は、日本銀行HPより作成